

質の高い大学教育推進プログラム
〈平成20年度採択教育プログラム〉
状況調査結果報告書

平成23年12月

独立行政法人日本学術振興会

大学教育等推進事業委員会

状況調査のとりまとめにあたって

大学が、知識基盤社会を担う優れた人材を養成し、高度化、多様化する社会からの期待に応えられるよう、大学教育改革の取組をさらに加速させていくことが求められていた中、文部科学省は、「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月28日中央教育審議会答申）における提言等を踏まえ、社会の信頼に応える高等教育の実現のため、大学設置基準等を改正（平成19年7月31日公布、平成20年4月1日施行）し、人材養成目的の明確化やファカルティ・ディベロップメントの実施等について新たに規定して、各大学における積極的な対応を望んだところである。

このような情勢を背景に、「質の高い大学教育推進プログラム」は、大学設置基準等の改正等への積極的な対応を前提に、各大学・短期大学・高等専門学校から申請された、教育の質の向上につながる教育取組の中から特に優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、我が国全体としての高等教育の質保証、国際競争力の強化を目的として、平成20年度に実施された事業である。

大学教育等推進事業委員会では、採択された教育プログラムの財政支援期間が終了したことに伴い、各取組について、調査部会を設置して実施（達成）状況調査を行った。

大学等から提出された各取組における実施状況報告書を基に、書面調査および現地調査による状況調査を行い、ここに事例や成果等を報告書としてまとめたところである。今回の状況調査を実施するに当たって、ご協力いただいた委員の方々に深く感謝申し上げたい。

状況調査は、優れた取組の内容を広く社会に情報提供することにより、財政支援期間終了後の取組の持続的展開やその水準の一層の向上、および今後の我が国のさらなる高等教育の質の向上や国際競争力の強化に資することを目的としている。

今後、大学・短期大学・高等専門学校において、この報告書を活用し、さらなる教育改革に努めていただき、社会からの期待に応えられる高等教育機関として、最大限の効果を上げることを期待する。

なお、財政支援期間が終了した後も継続して事業に取り組んでいる大学等には、今後も事業の進展に努めていただき、優れた取組例を我が国の高等教育に広く波及させるためにも、積極的な成果の発信を望むものである。

平成23年12月

大学教育等推進事業委員会

委員長 佐々木 毅

目 次

I. 状況調査の目的等	1
II. 状況調査の実施方法および実施体制	1
1. 実施方法	1
2. 実施体制	2
III. 状況調査対象の教育プログラム	3
IV. 状況調査結果の概要	10
1. 実施された取組について	10
2. 特に波及効果が期待できる事例	14
3. 今後改善が望まれる事例	17
V. 現地調査報告書	19
VI. 大学教育等推進事業委員会委員名簿等	39

〈参考資料〉

・ 質の高い大学教育推進プログラム状況調査要項	43
・ 質の高い大学教育推進プログラム現地調査実施要領	48
・ 質の高い大学教育推進プログラム 平成20年度選定取組 実施状況報告書等作成・提出について	50
・ 質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書様式	56

I. 状況調査の目的等

状況調査は、本事業の目的を踏まえ、各取組の実施（達成）状況等を調査し、優れた取組の内容を広く社会に情報提供することにより、財政支援期間終了後の取組の持続的展開やその水準の一層の向上、及び今後の我が国の更なる高等教育の質の向上や国際競争力の強化に資することを目的とする。

（質の高い大学教育推進プログラムの目的）

「質の高い大学教育推進プログラム」は、大学設置基準の改正等への積極的な対応を前提に、各大学・短期大学・高等専門学校（以下、「大学等」という。）から申請された、教育の質の向上につながる教育取組の中から特に優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、我が国全体としての高等教育の質保証、国際競争力の強化に資することを目的とするものである。

II. 状況調査の実施方法および実施体制

1. 実施方法

平成20年度質の高い大学教育推進プログラムに選定された取組148件について、3年間の財政支援期間終了後の翌年度（2年間の取組については翌々年度）に状況調査を実施することとしている。148件全ての取組について書面調査を実施し、その中から特に優れており波及効果が見込まれる取組を選定し、選定された取組については、その取組の内容を詳細に把握し、周知することを目的として、現地調査を実施した。

書面調査のみを実施した大学等に対しては、その結果に対する調査部会のコメントをとりまとめ、当該大学等に個別に開示する。特に優れており波及効果が見込まれるとして現地調査を実施した大学等に対しては、現地調査の結果を当該大学等に個別に開示するとともに、優れた取組として成果や波及効果を広く社会へ周知する。

なお、書面調査の観点及び現地調査を行う取組の選定は、次のとおりである。

【書面調査の観点】

①取組の実施状況等

- ・本事業の取組が着実に実施されたか
- ・本事業の取組において十分な成果が得られたか
- ・取組の評価・改善体制が構築され機能したか
- ・財政支援期間終了後も取組の継続・発展が期待できるか

②大学等の教育への波及効果

- ・本事業における取組を参考とすることにより、大学等の教育の質の向上につながる波及効果が期待できるか

【現地調査を行う取組の選定】

大学教育等推進事業委員会調査部会において、書面調査結果をもとに合議により、特に優れており波及効果が見込まれる取組を1割程度選定する。

2. 実施体制

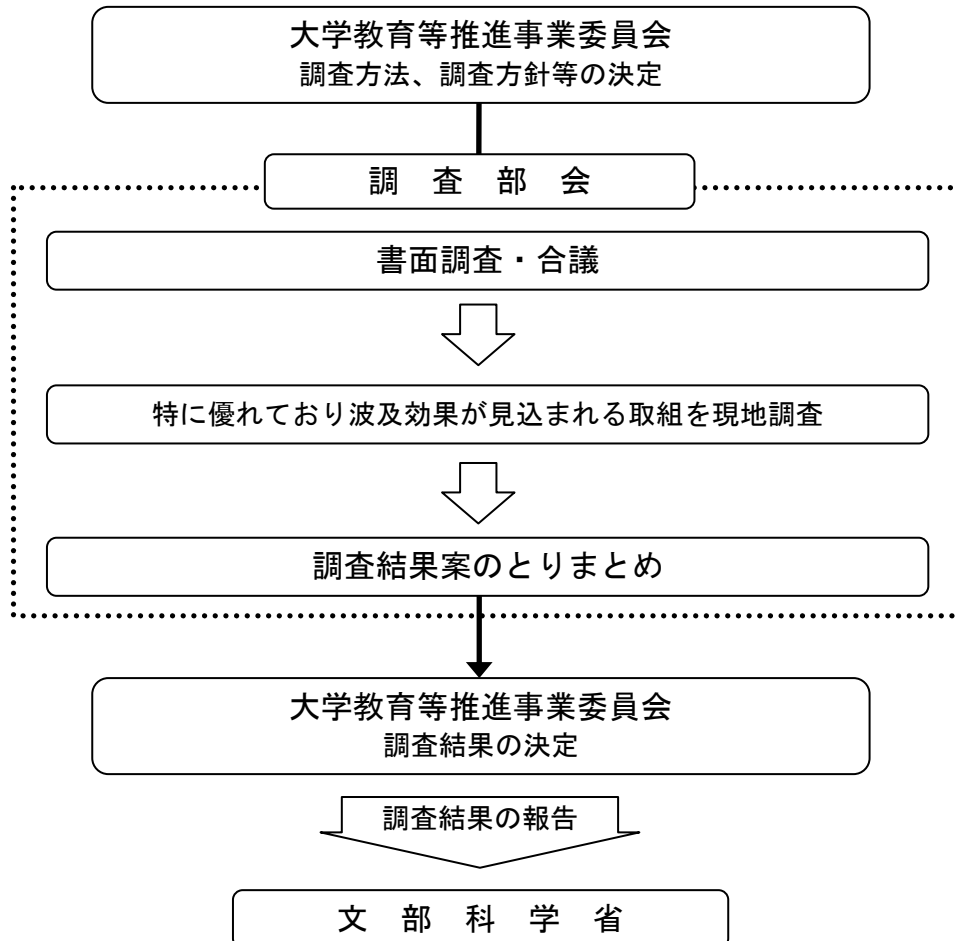
大学教育等推進事業委員会(委員長：佐々木 毅 学習院大学教授)の下に、①各取組の選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している専門家や有識者②当該取組の分野に関する高い知見を有する専門家や有識者から構成される調査部会を設置し、状況調査を行った。

なお、実施体制及び調査における手順は次のとおりである。

【実施体制】



【調査における手順】



Ⅲ. 状況調査対象の教育プログラム

今回の状況調査の対象となった148件の教育プログラムの内訳および詳細は、次のとおりである。

なお、教育プログラムの一覧は日本学術振興会のホームページ（下記URL参照）でも確認ができ、各大学等のホームページにもリンクしている。

<http://www.jsps.go.jp/j-goodpractice/koubo.html>

【状況調査対象の教育プログラムの内訳：

学校種別、設置形態（国公私）別、申請区分別の件数】

学校種	設置形態 (国公私)	申請区分※			計
		① 教育課程	② 教育方法	③ その他	
大学	国立	18	29	7	54
	公立	2	7	2	11
	私立	16	32	4	52
	共同	0	1	0	1
(小計)		(36)	(69)	(13)	(118)
短期大学	国立	0	0	0	0
	公立	1	1	0	2
	私立	5	10	0	15
	共同	0	0	0	0
(小計)		(6)	(11)	(0)	(17)
高等専門学校	国立	1	11	1	13
	公立	0	0	0	0
	私立	0	0	0	0
	共同	0	0	0	0
(小計)		(1)	(11)	(1)	(13)
合計		43	91	14	148

※申請区分とは、下記の3つの区分であり、申請時に各学校が選択している。

①教育課程：教育課程の工夫改善を主とする取組

(例)

- ・教養教育や初年次教育、専門基礎教育の改善のためのカリキュラム再構築
- ・政策課題に対応するための関連科目の体系化、授業内容の改善

②教育方法：教育方法の工夫改善を主とする取組

(例)

- ・学生の学習達成度の評価とその活用
- ・学外との連携教育プログラム構築
- ・特定分野の人材養成のための教育方法の改善
- ・ICTの教育への効果的な活用

③その他：上記以外の工夫改善を主とする取組

(例)

- ・ファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・ディベロップメント（SD）活動の実施
- ・高大連携の取組
- ・学生の学習支援システムの導入

【状況調査対象の教育プログラムの詳細：学校名、取組名称等】

※申請時から実施状況報告書の提出までの間に名称が変更となった学校は、上段に申請時の学校名（旧名称）、下段（ ）内に現在の学校名（新名称）を記載しています。

－大学：教育課程の工夫改善を主とする取組－

学校名	設置形態	取組名称
北海道教育大学	国	往還型カリキュラムによる教員養成の改善
東北大学	国	リサーチマインドを育む医学教育体制の構築
筑波大学	国	筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築
千葉大学	国	学習成果基盤型教育による医学教育の実質化
東京学芸大学	国	小学校教員養成のためのものづくり教育開発
東京農工大学	国	学科横断Φ型パッケージ・プログラム教育
長岡技術科学大学	国	UDに立脚した工学基礎教育の再構築
三重大学	国	三重大ブランドの環境人材養成プログラム
大阪大学	国	知的能動性をはぐくむ理学教育プログラム
神戸大学	国	21世紀型市民としての法学士育成計画
島根大学	国	「環境寺子屋」による理科好き教師の育成
広島大学	国	工学教育を支える「数学力」養成プログラム
徳島大学	国	高齢社会を担う地域育成型歯学教育
愛媛大学	国	教職課程のDPに基づく全学的教員養成改革
愛媛大学	国	愛媛大学「食育」実践プログラム
九州大学	国	専門知識に立脚した実践英語討議能力の育成
佐賀大学	国	創造的人材育成～誰でもクリエイター～
宮崎大学	国	複視眼的視野を持つ国際的医療人の育成
岐阜薬科大学	公	創薬学士力養成プログラム
北九州市立大学	公	地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開
東北福祉大学	私	重度障害者ICT支援コーディネーター育成
拓殖大学	私	環境配慮型CSR対応教育プログラム
津田塾大学	私	専門課程における英語カリキュラム協調開発
明治学院大学	私	心理支援論：心理学教育の新スタンダード
立教大学	私	ビジネス・リーダーシップ・プログラム
早稲田大学	私	多文化・多言語社会に向けての教養教育
金沢工業大学	私	全入時代における『個』に対応する数理教育
中部大学	私	計算機支援による実践型設計技術者の育成
同志社大学	私	相互啓発による創造的学力育成カリキュラム
同志社大学	私	文理融合型教育による課題解決能力の育成
同志社女子大学	私	一年間の留学を基軸にした高度総合英語教育
京都造形芸術大学	私	頭と手を動かすワークショップ型初年次教育
関西外国語大学	私	「ASEAN+3」大学コンソーシアム構想
久留米大学	私	医療分野の経営管理者育成プログラム
立命館アジア太平洋大学	私	初年次教育の新モデル構築
鹿児島純心女子大学	私	英語新時代を拓く教師養成モデルの構築

－大学：教育方法の工夫改善を主とする取組－

学校名	設置形態	取組名称
北海道大学	国	博物館を舞台とした体験型全人教育の推進
帯広畜産大学	国	大動物総合臨床獣医学教育プログラム
東北大学	国	学習等達成度記録簿による教育効果の測定
福島大学	国	産直屋台いなGO・街と農村を繋ぐ地域企業
福島大学	国	科学的理解の深化を促す地域連携型理工教育
筑波技術大学	国	携帯型端末を用いた弱視学生の資格試験対策
群馬大学	国	地域交流で生活の質を学ぶ実践的保健学教育
千葉大学	国	高度ビジュアル化による化学実験教育
東京大学	国	P I S A対応の討議力養成プログラムの開発
東京医科歯科大学	国	下級生が上級生に教わる歯科臨床体験実習
東京医科歯科大学	国	医療と造形
東京外国語大学	国	グローバル戦略としての日本語eラーニング
東京学芸大学	国	特別支援教育時代の教員養成システムの開発
東京工業大学	国	新入生科目「機械工学系リテラシー」の革新
新潟大学	国	使えない「つもり学習」からの脱却
福井大学	国	夢を形にする技術者育成プログラム
大阪大学	国	食と環境の安全安心を担う薬学人材養成教育
神戸大学	国	食農コープ教育による実践型人材の育成
奈良教育大学	国	教員養成大学による地域食育推進プログラム
奈良女子大学	国	地域貢献活動を活用した理系女性人材育成
徳島大学	国	地域社会人ボランティアを活用した教養教育
香川大学	国	現場主義に基づく地域づくり参画型教育
九州大学	国	医療現場との情報双方向性を持つ保健学教育
九州工業大学	国	P B Lを基軸とする工学教育プログラム
佐賀大学	国	実践臨床医養成への問題基盤型学習の実質化
長崎大学	国	地域医療人育成プラットフォームの構築
熊本大学	国	エコファーマを担う薬学人育成プログラム
大分大学	国	学問探検ゼミを核とした高大接続教育
琉球大学	国	模擬学校による教育実践力向上モデルの開発
札幌市立大学	公	学年別O S C Eの到達度評価と教育法の検討
福井県立大学	公	海と湖を舞台とするやる気触発プログラム
山梨県立大学	公	学際統合型専門職連携教育開発プロジェクト
大阪府立大学	公	販売現場に密着した問題発掘型スタディーズ
奈良県立医科大学	公	地域に教育の場を拡大した包括的教育の取組
県立広島大学	公	学士力向上を図るフィールド科学の創設
沖縄県立看護大学	公	島嶼環境を活かして学ぶ保健看護の教育実践
酪農学園大学	私	酪農場での長期実習を組み込んだ新教育方式
北海道情報大学	私	I C Tによる自律的F D推進モデルの構築

学校名	設置形態	取組名称
青山学院大学	私	都心の文化資源等を活かした知の創造と発信
北里大学	私	成人期学生とシニア薬剤師の交差融合型教育
慶應義塾大学	私	メディカルプロフェッショナルリズム教育の推進
慶應義塾大学	私	ユビキタス社会の問題発見解決型人材育成
中央大学	私	地域活性マインドを有する高度職業人の養成
津田塾大学	私	社会貢献は書く力とプロジェクト推進力から
東海大学	私	体験型実習を基盤とする海洋環境教育の実践
東京女子医科大学	私	女性医療リーダー育成をめざす全学横断教育
東京電機大学	私	学習意欲向上のためのフィードバック型教育
東京農業大学	私	地域再生・活性化の担い手育成教育
明治大学	私	地域・産学連携による自主・自立型実践教育
立教大学	私	高大産連携による英語・ビジネス教育の融合
和光大学	私	流域主義による地域貢献と環境教育
湘南工科大学	私	社会と工学をつなぐ技術活用力の育成
相模女子大学	私	社会マネジメントを担える女性の育成
金沢工業大学	私	K I T環境マインド醸成プロジェクトの実践
長野大学	私	森の生態系サービスの活用を学ぶ環境教育
日本福祉大学	私	協働型サービスラーニングと学びの拠点形成
京都外国語大学	私	多文化共生時代の協働による日本語教員養成
同志社大学	私	政策提案能力を養う理論と実践との交流教育
立命館大学	私	地域社会問題を学生創造力で解く学びの仕組
京都造形芸術大学	私	リアルワークによるキャリア教育
京都文教大学	私	文化コーディネーター養成プログラム
大阪商業大学	私	実践教育による社会的問題解決能力の養成
関西大学	私	英語に強いプロアクティブ・リーダーの育成
関西大学	私	I C Tを活用した教育の国際化プログラム
関西国際大学	私	初年次サービスラーニングの取組
帝塚山大学	私	学生の学力・人間力・社会力の養成
岡山理科大学	私	理科大学発！科学ボランティアリーダー
吉備国際大学	私	医療・福祉領域の連携スキル学習プログラム

－大学：教育方法の工夫改善を主とする取組（共同申請）－

学校名	設置形態	取組名称
熊本大学	国	学生主導型ゼミによる地域活性化人材の育成
九州大学	国	
鹿児島大学	国	
西南学院大学	私	

※学校名欄の下線の大学名等は、取組の主となる大学名を表す。

－大学：上記以外の工夫改善を主とする取組－

学校名	設置形態	取組名称
旭川医科大学	国	高大病連携によるふるさと医療人育成の取組
山形大学	国	学生主体型授業開発共有化FDプロジェクト
東京外国語大学	国	世界的基準となる日本語スタンダードの構築
長岡技術科学大学	国	実践的技術教育マイスター制度
広島大学	国	アクセシビリティリーダー育成プログラム
山口大学	国	目標達成型大学教育改善プログラム
愛媛大学	国	地域活性化人材養成ツインプログラム
札幌医科大学	公	死亡時画像診断による教育支援プログラム
福岡県立大学	公	不登校・ひきこもりへの援助力養成教育
青山学院大学	私	学士力としての論理的文章作成能力育成
女子美術大学	私	素材と環境教育が促す日本ブランド力の発信
立命館大学	私	教育の質を保証する教員職能開発と大学連携
大阪成蹊大学	私	地域のニーズに応える学生参画事業の展開

－短期大学：教育課程の工夫改善を主とする取組－

学校名	設置形態	取組名称
新見公立短期大学	公	生活文化を視点にした介護福祉士養成教育
山形短期大学 (東北文教大学短期大学部)	私	「動ける・話せる」学生の実践的育成
東京農業大学短期大学部	私	学生と教員の協働による学科横断的実学教育
山梨学院短期大学	私	専門基礎を支えるリテラシーの可視化
関西外国語大学短期大学部	私	ファーストステージで学びの進化をカタチに
安田女子短期大学	私	「課題探求能力」の育成を目指す教育取組

－短期大学：教育方法の工夫改善を主とする取組－

学校名	設置形態	取組名称
島根県立大学短期大学部	公	eポートフォリオによる自己教育力の育成
日本赤十字秋田短期大学	私	国際人道法の理念を行動化する教育の推進
国際学院埼玉短期大学	私	テュートリアル教育による教養教育の充実
東海大学短期大学部	私	「実践力」向上のための教員養成プログラム
文化女子大学短期大学部 (文化学園大学短期大学部)	私	ファッションブランドビジネスモデルの構築
湘北短期大学	私	図書館を実践の場とする学科横断PBL教育
金城大学短期大学部	私	保育人材養成に係る「特化教育」の展開
大垣女子短期大学	私	地域の子育て施策を活用した教育方法の改善
東海大学福岡短期大学	私	地域活性化型人材育成プログラム
尚綱大学短期大学部	私	異世代交流力をもつ保育者育成プログラム
宮崎学園短期大学	私	質問力向上を目指した教育プログラムの開発

－高等専門学校：教育課程の工夫改善を主とする取組－

学校名	設置形態	取組名称
鈴鹿工業高等専門学校	国	環境志向・価値創造型エンジニアの育成

－高等専門学校：教育方法の工夫改善を主とする取組－

学校名	設置形態	取組名称
宮城工業高等専門学校 (仙台高等専門学校)	国	教学パーティーによる学習コンダクター育成
東京工業高等専門学校	国	国際通用力のある若き実践的エンジニア育成
東京工業高等専門学校	国	組み込みシステム開発マイスターの育成教育
石川工業高等専門学校	国	学習達成度試験による専門教育の質の保証
豊田工業高等専門学校	国	多読・多聴による英語教育改善の全学展開
豊田工業高等専門学校	国	ボランティア活動を活用した実践教育
米子工業高等専門学校	国	中海とともに育てる地域連携型環境教育
松江工業高等専門学校	国	知的創造サイクル演習による技術者教育
久留米工業高等専門学校	国	CIMSを活用した機械要素設計と産学連携
大分工業高等専門学校	国	地域水環境を活用した実践的環境技術者教育
鹿児島工業高等専門学校	国	技術士会と連携した新たな実践的技術者教育

－高等専門学校：上記以外の工夫改善を主とする取組－

学校名	設置形態	取組名称
熊本電波工業高等専門学校 (熊本高等専門学校 熊本キャンパス)	国	ものづくりコンテストを活用した国際化教育

【現地調査を行った取組】

書面調査の結果、17件（大学14件、短期大学1件、高等専門学校2件）の教育プログラムについて、「特に優れており波及効果が見込まれる取組」として現地調査を行った。

－大学（14件）－

申請区分	学校名	設置形態	取組名称
課程	筑波大学	国	筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築
	長岡技術科学大学	国	UDに立脚した工学基礎教育の再構築
	島根大学	国	「環境寺子屋」による理科好き教師の育成
	岐阜薬科大学	公	創薬学士力養成プログラム
	立教大学	私	ビジネス・リーダーシップ・プログラム
	金沢工業大学	私	全入時代における『個』に対応する数理教育
方法	千葉大学	国	高度ビジュアル化による化学実験教育
	東京大学	国	PISA対応の討議力養成プログラムの開発
	東京工業大学	国	新入生科目「機械工学系リテラシー」の革新
	長崎大学	国	地域医療人育成プラットフォームの構築
	大分大学	国	学問探検ゼミを核とした高大接続教育
	北海道情報大学	私	ICTによる自律的FD推進モデルの構築
	関西国際大学	私	初年次サービスラーニングの取組
その他	福岡県立大学	公	不登校・ひきこもりへの援助力養成教育

－短期大学（1件）－

申請区分	学校名	設置形態	取組名称
方法	東海大学短期大学部	私	「実践力」向上のための教員養成プログラム

－高等専門学校（2件）－

申請区分	学校名	設置形態	取組名称
課程	鈴鹿工業高等専門学校	国	環境志向・価値創造型エンジニアの育成
方法	石川工業高等専門学校	国	学習達成度試験による専門教育の質の保証

IV. 状況調査結果の概要

状況調査を終えた148件の教育プログラムは、それぞれ、教育の質の向上を目的として、各大学・短期大学・高等専門学校の個性・特色を生かした取組が展開されている。

1. 実施された取組について

状況調査を終えた148件の中でも比較的優れている取組（現地調査を行った取組を含む）について、「実施された取組」、「取組の成果と評価・改善」および「取組に係る情報提供と財政支援期間終了後の取組」の代表的な事例を以下に提示する。

【 】内のページ番号は、当該項目の取組が行われた大学等の現地調査報告書の掲載ページ（本冊子）を示し、数字は、別冊（実施状況報告書）における当該取組の参照番号に対応している。）

(1) 実施された取組の一例

① 初年次教育、教養教育の充実

- ・学生の履修・成績状況分析に基づく教養教育カリキュラムの改革 【p. 19/ 3】
- ・クリッカー¹等の能動的学習ツールの活用 【p. 19/p. 33/ 3/ 74】
- ・留学生のための教科書、日本語教材、専門用語辞書等の作成 【p. 20/ 7】
- ・グループワークを通じたプロジェクト型学習の学期とスキル養成の学期を交互に繰り返し履修するカリキュラムの構築 【p. 24/ 25】
- ・SA（スチューデントアシスタント）の活用 【p. 24/ 25/ 30】
- ・他者と討論する能力（討議力）の養成 【p. 28/ 45】
- ・新入生の高校理数系から大学工学系への意識改革支援授業の革新 【p. 29/ 50】
- ・失敗と成功を繰り返しながら問題解決する過程を意図的に組み込んだ初動教育科目の導入 【51】
- ・サービ斯拉ーニング²実施のための体制整備、プログラム構築 【p. 34/ 92/ 101】
- ・アクティブラーニング³の推進 【多くの大学で実施】

② 専門（基礎）教育の充実

- ・TA（ティーチングアシスタント）を活用した授業の実施 【p. 19/ 3】
- ・卒業時に学生が具有すべき学習成果を設定した上でカリキュラム等を設計する教育法の構築 【4】
- ・教科横断的なものづくり教育を担うことができる小学校教員の養成・質の向上を目的とした「ものづくり教育選修」の構築 【5】

¹ クリッカー

聴衆（学生）が手元にある端末のボタンを押して回答すると、即座に集積されてPCやスクリーンなどに表示されるシステム。

² サービ斯拉ーニング

教室でのアカデミックな学習と地域社会での実践的課題への貢献を結びつけた経験学習の一形態である教授・学習法。地域社会における現実の問題を解決するという課題を、教室で学んだ知識を活かして取り組むことにより、学習内容について深められるとともに、市民的責任を学び、市民としての社会参加を促進するといわれている。

³ アクティブラーニング

伝統的な教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学ぶことによって、後で学んだ情報を思い出しやすい、あるいは異なる文脈でもその情報を使いこなしやすいという理由から用いられる教授法。発見学習、問題解決学習、経験学習、調査学習などが含まれるが、教室内でのグループディスカッション、ディベート、グループワークなどを行うことでも取り入れられる。

- ・ 学生が特定の研究室に配属される前に複数の研究室で先端研究を学ぶことによる多角的な知識・技能の向上 【p. 23/ 19】
 - ・ 文理融合型教育による学生の意欲喚起、課題解決能力の育成 【30】
 - ・ 実験のビジュアル化（ビジュアル教材の開発）による実験の目的、活用例、失敗例の理解度の向上 【p. 27/ 44】
 - ・ 基礎的な構想力や分析力を学ぶ授業科目、専門的な政策提案能力を養うための演習等の少人数教育を中心に展開するPBL⁴教育の推進 【94】
 - ・ 学習達成度試験（実力試験）の導入 【p. 38/ 140】
- ③ 補習教育（リメディアル教育）の充実
- ・ 正課の授業以外に行われる講座の充実 【p. 25 / 27】
 - ・ 学内に設けられたセンターにおける、学生がいつでも相談できる体制づくり 【p. 25 / 27】
- ④ キャリア教育の充実、職業教育・社会人学生教育
- ・ 医療現場からの教育ニーズを取り込んだ新たな保健学教育の創出 【59】
 - ・ 模擬患者（市民ボランティア）の協力、実技指導インストラクターの指導を得た看護の客観的臨床技能試験の実施 【66】
 - ・ 産学官連携、学年・学科横断により「リアルワーク」を前提としたPBL⁴型プログラムの実施 【96】
 - ・ OBやOGとの交流による専門職として就職することへの意識づけ 【114】
 - ・ 教育現場・保育現場において求められている人間性や社会性を身に付けた教育者・保育者養成のためのプログラムの実施 【p. 36/ 128】
- ⑤ 外国語コミュニケーション能力の育成
- ・ 専門の知識技術と英語コミュニケーション能力を同時に効率よく習得できる教材および教材活用システムの開発 【23】
 - ・ i P o dを利用した英語の音声・動画教材の作成 【99】
 - ・ 海外ワークショップの実施 【99】
- ⑥ ボランティア等の体験活動の充実、地域活性化・地域再生への積極的な貢献
- ・ 附属学校への定期的授業（大学教員、学生による出張授業）の提供 【p. 21 / 11】
 - ・ 大学が市民を対象として行う大学博物館活動への学生の参加 【37】
 - ・ 地域の科学館における「一般市民向けの科学教室や展示を企画・制作・実施する」という目標のもとでの科学原理や手法の理解レベル、科学コミュニケーション能力の向上 【41】
 - ・ 地域の医療機関、行政機関、住民と連携した離島での地域医療教育 【p. 30/ 62】
 - ・ 大学教員と島嶼の看護職による実習指導力向上のための協働プログラムの推進、島嶼の住民がボランティアとして携わる学生の教育支援 【72】
 - ・ 学外の文化機関等と教員の協働プロジェクトに学生を参加させる新しい体験型教育プログラムの開設 【75】
 - ・ 国内の地域、海外の自治体と緊密に連携し、地域固有の問題にかかわるテーマへの取組を同時並行的に推進することができる研究教育体制の構築 【79】

⁴ PBL

Project-Based Learning または Problem-Based Learning の略称。課題解決型授業のこと。

- ・学生、教員、NPO法人との3者協働による地域貢献学習の実践 【92】
 - ・地域を研究フィールドとした課題発見・設定能力の養成のための大学教員と地域の実務家（NPO法人、公務員等）の連携 【94】
 - ・地域の受入れ機関等と綿密に連携した学生の活動の促進 【p. 34/ 101】
 - ・4大学が連携し、地域課題の解決に資する人材の育成を目的とするフィールドワークを基盤とした学生主導型合同ゼミの開催 【105】
 - ・「大学内フリースクール」の設置、不登校・ひきこもりへの援助力を有した学生の養成 【p. 35/ 114】
- ⑦ 情報通信技術（ICT）の導入
- ・ICTを活用した英語授業のLESSONプランの立案・発表を行う授業 【23】
 - ・医療現場と教育現場の間で双方向に情報交流できるWebサイトの構築と教育ニーズの収集 【59】
 - ・国際会議等に参加することによるICTの教育利用例の情報収集 【p. 33/ 74】
 - ・授業をビデオ収録し、学生が随時閲覧できる環境づくり 【p. 38/ 140】
- ⑧ 高大連携の推進
- ・高大共同シラバスに基づく高校生と大学生の共同ゼミ 【p. 31/ 64】
 - ・WGやシンポジウムを通じた高大教員の連携 【p. 31/ 64】
- ⑨ ファカルティディベロップメント（FD）およびスタッフディベロップメント（SD）の充実
- ・教養教育やTAの活用に関するFD研修会の開催 【p. 19 / 3】
 - ・海外の大学との連携教育において教員が現地で集中講義を実施することに係る一連のプロセスを「FD道場」としてプログラム化 【p. 20 / 7】
 - ・スキル、経験を有している教員の授業参観や模擬授業の実施 【p. 28/ 45】
 - ・FDに先進的に取り組んでいる海外の大学等の視察や研修プログラムへの参加 【p. 28/ p. 33/ 45/ 74】
 - ・教員相互の授業評価（ピアレビュー）の実施 【p. 33/ 74】
 - ・大学間連携「全国私立大学FD連携フォーラム」を基盤にした、主に新任教員を対象とする実践的FDプログラムの開発 【117】
- ⑩ 環境教育の充実
- ・環境を主たるテーマとした教育プログラムの構築 【p. 21 / 11】
 - ・環境に関する導入教育と環境をテーマにした実践教育の連携による環境志向技術者のための教育システムの構築 【p. 37/ 136】

（2）取組の成果と評価・改善について

- 実施された取組については、取組ごとに設定された目標等に向けて成果を上げており、具体的には、次のような成果が一例として上げられる。
 - ・学内に委員会等を設置し、地域の団体等との綿密な連携の上に、単なるボランティア活動ではない教育活動としてのサービ斯拉ーニングを行い、学生の意識の向上に結びついたもの

- ・研修会やハンドブックを活用したT Aのレベルアップや、教員とT Aが協力してテキスト等の作成にあたり、学部教育の質の向上に資したもの
 - ・実践的な演習等の導入により、学生が将来の職業について具体的にイメージすることができ、就業意欲の向上や就業後の離職率の低下に結びついたもの
 - ・入試だけに依存した高大接続や大学生の単なる出張授業ではなく、高校生と大学生が共同して一つの課題に取り組む高大連携を推進し、学習意欲の高い学生の確保に結びついたもの
 - ・地域の医療機関・行政機関等と連携し、学内でも医学部・歯学部・薬学部が連携して地域医療に取り組み、職種間の相互理解、チームで医療を行う意識の醸成につながっているもの
- 評価・改善については、学内委員会による内部評価、学外からの有識者等からなる評価委員会による評価、教員による自己評価（点検）などが行われているほか、学生による授業アンケートの結果を改善に活用している例も多い。
- また、F D研修会の実施などを通じて、取組の検証や改善を行っている。

(3) 取組に係る情報提供と財政支援期間終了後の取組について

- 情報提供については、次のような方法で行われている。
- ・各学校のW e bサイトにおける随時の活動報告
 - ・パンフレットやニューズレターの作成および配布
 - ・オープンキャンパス等における高校生などへの情報提供
 - ・マスコミからの取材に積極的に応じ、テレビ・新聞等での紹介
 - ・他大学等と連携したシンポジウムの開催
 - ・学会における発表
 - ・各種講演会での講演
 - ・G Pフォーラムへの参加
- 財政支援期間終了後の取組については、次のような方法で継続して実施するための計画がなされ、今後の継続的な展開が期待できる。
- ・プログラムを正規カリキュラムに組み込む
 - ・学内で予算措置を行い、可能な限り従来に近い実施体制を継続する
 - ・財政支援期間中に特任教員を雇用して行っていた業務を、専任教員が引き継いで継続する
 - ・取組を検証してスリム化し、予算的・人力的に無理のない範囲で継続する
 - ・新たな競争的資金の獲得により取組を継続する

なお、多くの大学等において財源の確保に苦慮している状況が認められることから、今後は取組の目的を踏まえた費用対効果など、更なる検証により、効率的な実施について一層の工夫が求められる。

また、一部の取組においては、今後の継続のための具体的な計画が明確でないものも見受けられ、より一層の検証・改善と継続のための努力が求められる。

2. 特に波及効果が期待できる事例

現地調査を行った17件の中から、特に波及効果が期待でき、他大学等への参考となりうる取組として、以下の事例を紹介する。

【大学】

○「UDに立脚した工学基礎教育の再構築」…【V. 現地調査報告書 p.20 参照】

(長岡技術科学大学工学部)

本取組は、工学教育を国籍、年齢等に関わりなく広く開かれたものにする「工学教育のユニバーサル・デザイン化」を目指す取組であり、海外の高等教育機関との学部間連携教育（ツイニング・プログラム＝学部教育の前半を母国で、後半を日本で学ぶシステム）を導入している。留学生のより積極的な受入れのために、平易な日本語による工学基礎教科書の編纂、新しい日本語教材の編纂、8カ国語に対応した工学用語辞書の開発など、留学生の工学教育における言語の壁を小さなものにする取組が実施されている。

また、ツイニング・プログラムの実施に伴い、教員が海外で指導する機会が生まれ、教員の教育力の向上にも大きく貢献している。

○「ビジネス・リーダーシップ・プログラム」…【V. 現地調査報告書 p.24 参照】

(立教大学経営学部経営学科)

本取組は、グループ・ワークを通じたプロジェクト型学習の学期とプロジェクトに対応した学生の内省、学生の内省に基づく教員からの助言等によるスキル養成の学期を、1年次から3年次の5学期に亘って交互に履修することにより、ビジネス・リーダーシップのスキルを涵養することを目的としている。学部・学科全体で組織的に取り組み、コア・カリキュラムを系統的に設定するなど、積極的に大学教育の質の向上に貢献している。

また、アクティブラーニングの手法を取り入れるとともに、eポートフォリオの活用、グループワークやディスカッション、全クラスへの学生アシスタントの配置などを通じて、学習者中心の教育を実施している取組である。

○「全入時代における『個』に対応する数理教育」…【V. 現地調査報告書 p.25 参照】

(金沢工業大学)

本取組は、数理工教育研究センターが中心となり、全学的な取組として行われている。学習の動機付けと数理系の基礎を修得させることを目的としており、数理系の基本科目の整備、教材開発へ学生が参加できる「数理工房」、学生の自主的な学習にインセンティブを与える「数理リテラシーパスポートプログラム」の導入など、多様な取組により教育課程の充実が図られている。

また、数理系統合科目では、シラバスの整備による教員ごとのばらつきを避ける工夫に加え、「数理リテラシーガイドブック」や「KIT数学ナビゲーション」により、専門科目ごとに何が大切であるかを学生が理解できるように工夫がされているなど、他の工科系私立大学への波及効果も期待される優れた取組である。

○「高度ビジュアル化による化学実験教育」…【V. 現地調査報告書 p. 27 参照】

(千葉大学工学部共生応用化学科)

本取組は、限られた教育のための時間、予算、人材を最大限に生かした教育方法として、実験を補完するためのビジュアル教材の開発を中心としている。実験の前にインターネットで予備ビジュアル実験の閲覧による予習をすることで、学生は実験の目的等を明確に意識して実験に臨むことができる、新たな化学実験教育に取り組んだ優れた取組である。

ビジュアル教材では、基本原理、基本操作、実験の実演に加え、高度実験技術への展開実演や失敗事例、社会における利用例やプラント生産例も示されており、未然に失敗を防ぎ、効率よく知識を身につけることが出来るシステムを構築している。

○「地域医療人育成プラットフォームの構築」…【V. 現地調査報告書 p. 30 参照】

(長崎大学医学部)

本取組は、長崎県離島の保健・医療・福祉施設を中心とした教育フィールドを整備し、地域医療の一貫教育と医・歯・薬学部の共修によるチーム医療教育に取り組んでいる。地域の中核となる医療機関を中心として、診療所、保健・介護施設、行政機関等を含めた様々な施設と連携した「ユニット」を形成するなど、離島以外の環境下(例えば山間部や都市部)においても、実践に応用可能な地域医療教育の一つのモデルケースといえる。

学生への教育や地域医療への貢献という側面に加え、地域、住民からのサポートを受けて構築されている優れた取組である。

○「初年次サービスラーニングの取組」…【V. 現地調査報告書 p. 34 参照】

(関西国際大学教育学部、人間科学部)

本取組は、初年次にサービスラーニングに取り組むことで、学生に問題解決能力を身につけさせるとともに、体験と知識を総合化する方法を学ばせることを目的とする取組である。

また、2年次以降の専門教育科目と連動させた「重層的サービスラーニング」、関連するプログラムと組み合わせて体験する「複合的サービスラーニング」へと展開するなど、学士課程全体にわたって学びの工夫がなされており、取組の目的をより効果的なものとすることにより、学生のキャリアビジョンが明確になり、就業意識の向上にも大きく貢献している。

【短期大学】

○『「実践力」向上のための教員養成プログラム』…【V. 現地調査報告書 p. 36 参照】

(東海大学短期大学部児童教育学科)

本取組は、主体的な行動力と思考力を備えた教育実践力の高い幼稚園教諭・保育士養成の視点から、教育方法の工夫に取り組むプログラムである。学生自身が自らの教育実践力のレベルを客観的かつ具体的に把握できるよう「実践力確認シート」に全ての情報を集約し、それに基づく担当教員との「面談カウンセリング」を通して自己目標の設定、学習、評価を体系的に自己評価できるシステムを構築している。

また、取組における教育・保育関係のボランティア活動、幼稚園・保育園・小学校を対象とした定期的な観察プログラム、学内設置の「あかちゃんひろば」を活用した参加・遠隔観察プログラムにより、学生の就業後のイメージの明確化にも大きく貢献している。

【高等専門学校】

- 「学習達成度試験による専門教育の質の保証」… 【V. 現地調査報告書 p. 38 参照】
(石川工業高等専門学校電子情報工学科)

本取組は、学習意欲を喚起させる教育方法の工夫や学生の専門基礎科目における学習の定着を図る取組である。インストラクショナルデザイン手法を活用して、講義ビデオの作成、問題データベースの開発、システム設計演習、トリプル評価（科目ごとの学力評価、学習達成度試験、自己評価）など、多様な取組を実施しており、中でも学習達成度試験は、教育の質の保証において極めて有効な手法といえ、他の高等専門学校への波及も期待される優れた取組である。

また、「高専間教材共有システム」の活用により、開発した教育素材を全国の高等専門学校と共有することにより、学生の自学自習や意欲喚起・多様な興味、関心に対応したシステムを構築している。

3. 今後改善が望まれる事例

特に優れており波及効果が見込まれる取組がある一方で、状況調査結果の中で、今後に向けた改善が望まれる事例も見受けられた。

今後の取組の実施や実施状況報告書の作成の際の参考に資するため、以下にいくつかの事例を紹介する。

- 取組を実施するに当たり、実際の参加学生数が極めて低迷していた取組も見受けられ、ここから教育成果について有意な結果を得るには困難を伴うことから、その原因を検証し、検証結果および改善策について、広く社会へ公開することが求められる。
- 多彩な事業に取り組んではいるものの、総花的で核となる事業がわかりづらい取組については、どの点に注力したのかを具体的に示す必要がある。
- 他大学等においても類似の展開が見られる取組については、他大学等への波及効果が見込まれる上での特色や内容の独自性が求められる。
- 評価体制が明確でない取組も見受けられたことから、学習目標に基づいて観点・基準づくり、評価方法を改善し、学生の達成度や学習成果を明確にすることで、PDCAサイクルを確実に機能させ、取組の成果向上につなげることが求められる。その際の達成度評価基準については、ある程度具体的かつ定量的指標が必要である。評価は一方の側からのみ行うものではなく、内部評価（学生・教職員・関係機関等）および外部評価を行い、その関係を明確にする必要がある。
- 学部間、学内の協力体制、関係機関等との連携について、組織的な対応の側面が弱い取組も見受けられたことから、組織的な対応策を含めた協力、理解、支援要請にさらなる努力をし、実施体制の改革を行うことが必要である。
- 事業の継続に当たっては、教職員の異動等も考慮し、サポート体制等の細やかな計画も必要である。
- 支援期間の終了により、財政上の理由から規模を縮小せざるを得ない取組も見受けられるが、今後は、財源の確保に加え、それぞれの大学等において取組で得られた成果の本質を見極め、限られた条件の中でも効率的に実施するなど、取組の成果を活かしていくことが求められる。
- 報告書において、実施状況、成果、評価・改善体制および支援期間終了後の取組に具体的に言及されていない取組も見受けられたことから、優れた取組の内容を広く社会に情報提供するためにも、他大学等が同様の取組を行う際の参考となるような報告書を作成することと、報告書を含めた取組の情報発信および公表方法について、さらなる工夫をこらすことが求められる。

V. 現地調査報告書

大学教育等推進事業委員会調査部会において、各大学等から提出された実施状況報告書に基づく書面調査を行い、その中から特に優れており波及効果が見込まれる取組として選定された17件（大学14件、短期大学1件、高等専門学校2件）について現地調査を実施した。

現地調査報告書は、実施した現地調査に基づいて作成した。

【現地調査を行った取組】

申請区分	学校名	設置形態	取組名称
課程	筑波大学	国	筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築
	長岡技術科学大学	国	UDに立脚した工学基礎教育の再構築
	島根大学	国	「環境寺子屋」による理科好き教師の育成
	岐阜薬科大学	公	創薬学士力養成プログラム
	立教大学	私	ビジネス・リーダーシップ・プログラム
	金沢工業大学	私	全入時代における『個』に対応する数理教育
方法	千葉大学	国	高度ビジュアル化による化学実験教育
	東京大学	国	PISA対応の討議力養成プログラムの開発
	東京工業大学	国	新入生科目「機械工学系リテラシー」の革新
	長崎大学	国	地域医療人育成プラットフォームの構築
	大分大学	国	学問探検ゼミを核とした高大接続教育
	北海道情報大学	私	ICTによる自律的FD推進モデルの構築
	関西国際大学	私	初年次サービ斯拉ーニングの取組
その他	福岡県立大学	公	不登校・ひきこもりへの援助力養成教育
方法	東海大学短期大学部	私	「実践力」向上のための教員養成プログラム
課程	鈴鹿工業高等専門学校	国	環境志向・価値創造型エンジニアの育成
方法	石川工業高等専門学校	国	学習達成度試験による専門教育の質の保証

学 校 名	筑波大学	取組学部等	全学
取組名称	筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築		
申請区分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>本取組は、本学の学士課程の教育宣言「筑波スタンダード」に基づく世界水準を目指した教養教育の再構築に関する取組である。教養教育カリキュラムの再整備、大学院生の教育能力向上のためのプログラム(P F Fプログラム)の構築により、教育の質向上を図るとともに、専門分野の枠を超えて幅広い知識を身につけた学生を育成する。また、学生の履修・成績データを分析し、現状と成果の見える化を図る。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>本取組は、筑波大学の学士課程の教育宣言「筑波スタンダード」に基づく世界水準を目指した教養教育の再構築に関する取組である。</p> <p>教養教育カリキュラムの再整備、T A制度の充実等による大学院生の教育能力向上のためのプログラムの構築により、教育の質向上を図るとともに、専門分野の枠を超えて幅広い知識を身につけた学生を育成することを目的としており、学長をトップとする全学的実施体制の整備の下、能動的学習ツールの活用などにより試行的に行う先導的科目を開設することで、取組を着実に実施することを目指している。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>先行する「筑波スタンダード」に加え、「教養教育スタンダード」の策定・公表を通じて、教養教育の必要性や理念・目標についての教職員の意識改革・認識共有が図られている。</p> <p>先導的科目の運営にT Aを参加させ、また、T A研修会とF D研修会を同時に実施することで、大学院生および教員における教育の質向上を図っている。</p> <p>先導的科目を開設し、授業における能動的ツールの活用、討論セッションの設置、eラーニングによる授業時間外学習の促進、レポート評価基準の導入などにより、多人数授業における能動的学習の実質化と成績評価の厳格化が図られている。</p> <p>先導的科目の授業運営に、T Aを企画段階から参加させることで、大学院生の教育能力・指導能力を向上させている。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>元来、新構想大学として、さまざまな改革について他大学の関心が強い大学であり、先導的な教養教育改革についても、注目が集まっている。例えば、他大学からの調査や講演依頼が年々増加するなどの事実があり、他大学への波及効果のあることが推測される。</p> <p>認証評価を受けた際に、優れた点の一つとして、本取組が評価されるなど、外部の有識者からも好評である。</p> <p>本件G Pに関する教養教育改革への取組や先導的科目の内容等について、印刷物として各種の資料が公表されており、W e b上の公開ともあいまって、今後も広く成果を公開していくことが期待される。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>本取組は、筑波大学の教養教育改革のごく一部であると、大学当局は認識しているところから、この取組の継続は支援期間終了後も確実に実施されるものと考えられる。ただし、本取組に係る専任職員の非常勤化など多少の影響が観察されるところから、実施体制については、さらに注意深く見守ることが重要である。</p> <p>また、本取組の長期的な効果については、さらに検証を行い、改善・発展を目指すことが期待される。</p>			

学 校 名	長岡技術科学大学	取組学部等	工学部
取組名称	UDに立脚した工学基礎教育の再構築		
申請区分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>本取組は、工学教育を国籍、年齢等広く開かれたものとするために、本学がパイオニアとして推進してきた学部間国際連携教育であるツイニング・プログラムを「道場」として、工学教育のユニバーサル・デザイン化を目指す。</p> <p>具体的には、ツイニング・プログラムをFDの場と捉え、教員と学生が共に育つ「共育」プログラムを作ること、工学教育のために最適化された日本語教育プログラムを開発し、わかり易い工学教育を教材・教授法を含めて再構築することである。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>本取組は、工学教育を国籍、年齢等に関わりなく広く開かれたものにする「工学教育のユニバーサル・デザイン化」を目指し、海外の高等教育機関との学部間連携教育（ツイニング・プログラム）、すなわち、学部教育の前半を母国で、後半を日本で学ぶシステムを「道場」として、教員と学生が共に育つプログラムの作成と、工学教育のために最適化された日本語教育プログラムを開発している。</p> <p>具体的には、平易な日本語（Plain Japanese）で記述された工学基礎教科書の編纂、ツイニング・プログラムを「道場」とするFDプログラムの開発、日本の工科系学部編入に耐えうる日本語教育プログラムの構築などのプロジェクトを着実に実施し、成果を上げている。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>本取組を実施したことにより、P J工学基礎教科書の編纂、新しい日本語教材の編纂、8カ国語に対応した工学用語辞書を開発しており、また、ツイニング・プログラムを実施することで、留学生への工学教育における言語の壁を小さなものにしていくなど、着実な成果を上げている。</p> <p>ツイニング・プログラムを「FD道場」とすることで、教員の教育力の向上に寄与しており、また、母国での教育にTAとして学生を同行させることで、日本人学生の国際化に資するとともに、留学生への精神的な負担を軽減させ、我が国における工学教育への意識の高まりをもたらしている。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>留学生のより積極的な受け入れに向けて、ツイニング・プログラムは一つの方策であり、それを円滑に進める上で本取組は非常に有効であることから、他大学への参考事例として波及することが期待される。</p> <p>3カ国語対訳の工学用語辞書については、出版することで広く社会へ普及するための取組が行われており、今後の普及が期待される。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>外部評価を行うなど、より俯瞰的で総合的な評価と検証を行い、原点である工学基礎そのものの教育の質向上や改善に結びついているかについても留意しながら、本取組を持続するとともに、さらなる発展をさせることが期待される。</p>			

学 校 名	島根大学	取組学部等	教育学部
取組名称	「環境寺子屋」による理科好き教師の育成		
申請区分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>本取組は、「理科離れ」という社会的な課題に対して、自然科学力に富んだ教師を育成する事によりその問題解決を図ろうとする試みである。取組は主に2つの目的があり、1つは、講座横断的に主に理系を中心とした教員で組織する「環境・理科教育推進室（環境寺子屋）」を構築する事。もう1つは、実験・観察を必ず取り入れた学修プログラムを開発・実施する事である。以上の目的に沿って計画以上の成果を収める事ができた。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>平成17年度採択の「大学・大学院における教員養成推進プログラム」および平成19年度採択の「特色ある大学教育支援プログラム」によって教育改善の経験を積み重ねた上で、その実績を踏まえ平成20年度採択プログラムにおいて「理科好き教師の育成」に絞り込んだ手法が、高い成果を上げることにつながった。特に卒業要件として「1000時間体験学修」制度が構築済みであったことが、体験学修をベースとする理科好き教員育成プログラムの形成に有効であった。</p> <p>また、体験学修に当たって参加ごとに義務づけられている「自然科学力育成プロフィールシート（振り返り帳）」は、教員および学生ともに労力と時間をかけ丁寧に実施されており、実践力の検証と可視化に役立っている。</p> <p>体験学修プログラム3領域（「物質とエネルギー」「生命と地球・宇宙」「くらしの科学」）における体験学修の総時間数とプロフィールシートのレーダーチャートを活用して認定する学内資格（「ネイチャーマイスター」および「アソシエート・ネイチャーマイスター」）が学生の学修モチベーション向上の上で機能している。</p> <p>さらに、環境認証規格であるISO14001と関連づけることで、「環境リテラシーに強い」といったメッセージ性を高めると同時に、同規格が要件とする記録をとり、それを整理し、評価・議論し、改善を重ねていく手法がPDCAサイクルとなり、プログラムの内容向上につながっており、多様な自然科学教育実施可能なモチベーションの高い運営組織が構築された。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>体験学修を通じ、教えることへの学生の興味引き上げに役立っていると同時に、3領域（「物質とエネルギー」「生命と地球・宇宙」「くらしの科学」）の体験を通じ理科教育に対する不安解消、さらに学生によっては積極的な意味づけができる機会となっている。対象学生全体として「理科好きの」教員養成となっているかどうかの最終判断（評価）は、学生たちによる教育現場での実践を見守る必要があり、それを把握するためには継続的なフォローアップ調査が必要である。</p> <p>附属学校園における「サイエンス・アカデミー」は、学生にとって実践的な貴重な経験の場となっており、子どもたちとの接触を通じた学生たちの気づき（例えば、子どもの目線の重要性）は、将来教員として働く上で重要な経験を付与している。</p> <p>また、田植え、稲刈りといった体験学修や環境フェスティバルなどの地域主催の事業を通じて地域との接触が拡大し、これが「環境リテラシー」に強い人材を求めている地域の関心呼び、しまね自然と環境財団の「地域環境大賞」の受賞に結びついた。</p>			

●大学等の教育への波及効果

本取組は、教員養成課程を持つ他大学からも関心をもたれており、教職を志望する学生のモチベーション引き上げの方策として有効な参照事例であり、卒業要件に取り込んだ「1000時間体験学修」の経験は、体験学修が必要な他の教育分野にとっても参考事例となり得る。

島根大学においては、他学部の教育改革において本取組の経験と知見を取り込もうとの動きがみられる。

本取組から得られた知見の中には、教職現場にいる現職教員にとっても理科教育のあり方を考えるヒントが多数あると思われる、現職教員の大学院入学や教育委員会等を通じた地元教育現場への知見提供などの波及効果が見込まれる。

●その他特筆すべき事項

「理科好き」教員の養成には長い年月の努力が不可欠である。本取組の継続が期待される。

体験学修プログラムとして「物質とエネルギー」「生命と地球・宇宙」「くらしの科学」の3つの領域が用意されており、3領域全体を学修することがねらいとされているが、中には自分の興味がある分野だけに留まってしまう学生もいる模様である。例えば「くらしの科学」から「物質とエネルギー」「生命と地球・宇宙」への道のりを明示するなど3領域間の関連づけを工夫することによって、所期の取組目的を一層確実にすることが期待される。

体験学修プログラムとして「体験面」での成果は高いものがあるが、教える上で必要な教育内容立案の「企画面」や学童の「指導面」でのプログラム深化が今後の課題として挙げられる。

環境寺子屋主催の「サイエンス・アカデミー」で、学生たちが気づいた子どもたちの目線を整理し、教員養成の枠組みの中に取り込むことも教科教育向上の工夫のひとつとして検討の余地があるように思われる。

学 校 名	岐阜薬科大学	取組学部等	薬学部薬科学科
取組名称	創薬学士力養成プログラム		
申請区分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>本取組は、我国の薬学教育における創薬学士力の向上を目指す取組である。この取組では、新制4年制薬学部に入学者が常に「創薬」を意識しながら、必要な専門知識と技能を習得できる統合型創薬教育プログラムを構築、実践する。教員は、専門の枠組みを超えて分野横断連携を図りながら本プログラムに取り組み、学生は、創薬の基本3要素「さがす」「つくる」「とどける」に関する全方位的基礎知識、技能、態度を蓄積・統合・実践することにより、創薬学士力を身につける。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>日本の薬学教育は、平成18年度入学生から、6年制と4年制に分かれ、新6年制薬学教育は薬剤師養成、新4年制薬学教育は創薬研究者あるいは技術者を育てる事が目的である。</p> <p>本取組の特徴は、旧来の4年制薬学教育と差別化を図り、新4年制薬学部（科）に入学者を、「さがす」「つくる」「とどける」の創薬三要素を統合的に理解・実践できる人材に育成することである。</p> <p>また、テレビ会議システムを活用し、企業などの社会との接点を広げ、実践的なコミュニケーション能力を醸成すること、コンピューターベース創薬ラーニングシステムの活用、複数研究室で実施するインターラボシステムなどにより、創薬三要素に関する先端研究を体験することを特色としている。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>創薬三要素を3つの大講座に位置づけ、この三大講座間での分野横断型連携教育が行われている。この分野横断型連携科目と「エコロジー・ヒューマニズム科目」をバランスよく配置して、統合型創薬教育プログラムを実施することで、学生は統合的な観点から創薬を捉えることができるようになってきている。</p> <p>本取組に参加した学生の「創薬」に対する意識が着実に高まっており、修士課程への進学率が大幅に向上している。</p> <p>また、低学年次における「アーリーエクスポージャー」により、社会への貢献を実感させ、さらに3年次の「製剤工場見学」が社会との接点として、学生に大きなインパクトを与え、大きな成果を上げている。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>新4年制薬学教育の目的であり、我が国に不足する創薬学士力を身につける教育は極めて重要である。本取組は、創薬学士力を修得するために、順次性のある組織的なプログラムが構築されていることから、新4年制薬学部（科）をもつ他大学への波及が期待される。</p> <p>テレビ会議システムを活用した企業訪問による実践的コミュニケーショントレーニング、学部生を対象としたコンピューターベース創薬ラーニングシステムの活用、複数研究室で実施するインターラボシステムにより学生の視野を広げる取組など、他大学の参考となることが期待される。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>本取組の有効性の検証を行い、プログラムのさらなる改善および発展が期待される。</p>			

学 校 名	立教大学	取組学部等	経営学部・経営学科
取組名称	ビジネス・リーダーシップ・プログラム		
申請区分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>グループワークを通じたプロジェクト型学習の学期とスキル養成の学期とを入学直後から5学期2年半に渡って交互に繰り返し履修することによってグローバルに通用する「権限のないリーダーシップ」のスキルをスパイラル状に涵養する経営学部経営学科のコアカリキュラム。問題解決プロジェクトの部分で企業と密接に連携し、授業でSAを活用することによりピア・ラーニングを実現し、学びをeポートフォリオによって定着させる。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>本取組は、グループ・ワークを通じたプロジェクト型学習の学期とスキル養成の学期を、5学期に亘って交互に履修することにより、ビジネス・リーダーシップのスキルを涵養することを目的としており、計画に沿って、着実に実施されている。</p> <p>学部・学科全体で組織的にプログラムを実施しており、また、コア・カリキュラムを系統的に設定するなど、イノベティブに取り組んでいると評価できる。</p> <p>BLP（ビジネス・リーダーシップ・プログラム）に参加経験がある学生をSA（学生アシスタント）に効果的に配置することなどで、学習者中心の教育としている。</p> <p>1年次に全クラス・同一時間に実施されるBLPにおいて、教員およびSAが、他のクラスのプレゼンテーションを審査・採点をするなど、新しいFDを実現している。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>グループワークやディスカッション、全クラスへのSAの配置などを通じて、BLPによる学習の浸透が窺える。</p> <p>また、専門教育科目での学習意欲の向上や、種々のビジネス・コンテスト等に積極的に参加すること、学部内などで自発的な提案を行うことに学生が慣れることなどの様々な効果がみられ、本取組に関わる学生の意識が着実に高まっている。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>アクティブラーニングの手法を取り入れるとともに、eポートフォリオを活用している点やSAからの教員への授業運営方法の提案などが評価でき、他大学の参考となることが期待される。</p> <p>また、教育改善方法の充実および学生からのフィードバックも積極的に活用しており、教育方法についても、他大学の参考となることが期待される。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>本取組における手法は、他大学にとっても学ぶことが多いことから、公表方法についてのより一層の工夫が期待される。</p>			

学 校 名	金沢工業大学	取組学部等	全学
取組名称	全入時代における『個』に対応する数理教育		
申請区分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>『きたえる教育』『ほめる教育』『個の能力を引き出す教育』を有機的に総合化し、“全入時代における『個』に対応する数理教育”を組織的に実践する。正課では専門領域にあわせた数理統合教育科目を開講し、課外ではそれに関連した講座を開講。学生は理解度を数理リテラシーパスポートで確認し、さらには学習行動の成果は総合的個別学習履歴システムと連携し正課の評価へ反映。正課と課外によって基礎学力の向上と定着化、専門分野への数理能力の涵養を図る。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>学長のリーダーシップの下、数理工教育研究センターを立ち上げ、数理系の基本科目である、数理工総合、数理総合の基本科目についてすべての学生の理解度を着実なものにすることを目的にしている。</p> <p>すなわち、「きたえる教育」として上述の数理系科目を整備し、課外でも関連講座を開講する一方で、教材開発について積極的な学生が参加できる「数理考房」などの制度を導入している。これが「ほめる教育」である。併せて「数理リテラシーパスポートプログラム」を導入して学生の自主的な学習にインセンティブを与え、チューター活動やインターネットを活用した「KIT数学ナビゲーション」などきめ細かいフォローアップにより、「引き出す教育」を行っている。</p> <p>本取組は、「きたえる教育」「ほめる教育」「個の能力を引き出す教育」を有機的に総合化し、「全入時代における『個』に対応する数理教育」を組織的に実践することを目指し、着実に実施され十分な成果を得たものと評価された。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>具体的な成果として、特に「個の能力を引き出す教育」での工夫、教員の努力、学長のリーダーシップが第一に挙げられる。学生は自らの理解度を「数理リテラシーパスポート」により確認することができ、学習行動の成果は総合的個別学習履歴システムに集約されている。また、数理工教育研究センターが、いつでも学生の質問に対応できるような体制で運営されている。</p> <p>「数理リテラシーパスポート」の導入により、学生が能動的に特別講座を履修し、数理工教育研究センターの利用人数も大幅に増加した。学生の成績が、前期より後期に上がっている。また、数理の学習に関するアンケートの結果から、学生の学習意欲が向上したことが確認できる。</p> <p>特別講座は授業とは別に課外として開講されているが、学生は「その科目が苦手だった」「自分の専門に役に立つ」「受講することにより少し先に学習することの予習になる」などのさまざまな理由で受講している。</p> <p>平成24年度からの第5次教育改革において、より専門と連携した数理教育の実践を目指して4学部の特長に合わせた「学部別統合教育」への移行が予定されている。</p> <p>なお、「ほめる教育」の一環としての褒賞は学長表彰と数理工教育研究センター表彰の2種類があるが、後者は成績だけでなく学生のさまざまな活動に目配りをして奨励している。</p>			

●大学等の教育への波及効果

「きたえる教育」の根幹である数理系統合教育科目では、シラバスが整備されていて教員ごとのばらつきを避ける工夫が凝らされていることに加えて、専門課程ごとに何が大切であるか、学生が理解できるような資料が用意されている。「数理リテラシーガイドブック」や「KIT数学ナビゲーション」がその例であるが、このような細やかな対応は、特に工科系の私立大学において参考になるものと考えられる。

年1回の「数理工学セミナー」で活動を公表しているが、この参加者の主要構成員である高等学校の教員にも、取組の意義と成果が伝わっており、高大接続の観点からも、このような取組の波及効果が期待される。

どこの大学でも同じことを行うことが求められるわけではないが、「数理リテラシーパスポートプログラム」や「数理考房」、個別指導体制、これらを支える「数理工教育研究センター」などの制度、とりわけ本学の創意工夫は、それぞれの教育機関での独自の取組の際の参考になるであろう。

●その他特筆すべき事項

学生個々の学力に大きなバラつきがある、いわゆる「全入時代」において、とりわけ問題となる数理的リテラシーについて、すべての学生を対象に定着を図る取組として考えられることは、本取組で全部行っている、と言っても過言ではない。

これをそのまま個性の異なる他大学で通用させるのは難しいが、確かに一つのモデルとなっている。この取組を大学コミュニティばかりでなく広く社会に紹介することが求められている。

そのためにも、今後、学生の実際の達成度をどのように精査し、分析して公表するかが重要である。併せて、卒業生への調査などの追跡調査を行うことも、教育効果の確認としてはもちろん、社会への有効な発信の観点からも望まれることである。

「質の高い大学教育推進プログラム」での支援期間は終了したが、本取組は継続して行われている。これからこのプログラムで学んだ学生が専門課程に進んでいくが、その際、基礎課程を担当する教員と専門の教員との連携をはじめとする、教員間での意識の一層の共有、全学を挙げてのさらなる体制づくりが重要である。

学 校 名	千葉大学	取組学部等	工学部共生応用化学科
取組名称	高度ビジュアル化による化学実験教育		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>先端技術と大学教育の乖離、高校教育と大学教育の乖離が進行しつつある現状を踏まえ、限られた教育のための時間、予算、人材を最大限に生かした教育方法として、実験を補完するためのビデオ教材の開発を中心とする教育プログラムを推し進めた。最先端の科学技術を実践する人材を養成するために、3つの柱となるビジュアル教育により、学部専門教育、特に、化学実験教育の改革を強力に推進した。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>当該プログラムの取組主体である学科の全教員および大学院学生のT Aが携わって教材開発と実験教育が実施されている。本取組の特徴は、従来の実験と比べ予備ビジュアル実験の閲覧による予習が可能であるため、学生は実験の目的等を明確に意識して実験に臨むことができる。</p> <p>ビジュアル教材では、基本原理、基本操作、実験の実演に加え、高度実験技術への展開実演や失敗事例、社会における利用例やプラント生産例も示されており、学生のより深い理解や動機付けを促進している。特に、失敗事例を事前に閲覧することにより、未然に失敗を防ぎ、効率良く知識を身に付けることが出来るシステムが構築されている。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>このプログラムのために組織されたビジュアル教育検討委員会が、既存のプログラム検討WGと相互に協議・協力してより良い教材への改良を行っている。また、当該プログラムの一環として、分子モデリングソフトの全学ライセンスを導入したことにより、他学部の教員や学生を含め、全学的な利用が可能となっている。</p> <p>学生の実感として、当該プログラム導入前より導入後の方が、予備実験動画を見ることなどにより実験の手際がよくなっている。</p> <p>学生のアンケートからも、予備実験動画が、実験についてのより深い理解や実験の安全な実施に役立っていることがわかる。従って、学生実験を行う前から流れを知ることにより、自分が行っている実験の中でどの段階の事を行っているかを正確に把握し、間違いが起りにくい様に実験に集中できている。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>同様の取組は、他大学等でも可能であると考えられ、当該プログラムの実施例は他大学等の参考となり、波及効果が見込まれる。また、高校の教員や高校生に対しての実験の研修や実験サポートに既に寄与している面もあるが、高大連携という観点からより密接な連携も望まれる。千葉県内の高校からの千葉大学への進学率は特に高いとはいえないが、近隣の都県への波及も視野に入れば、さらに高い価値を生み出す事が出来ると期待できる。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>この取組は、他校への波及効果も期待できる。従って、今後も継続して当該プログラムが実施され、より発展することが期待される。</p> <p>今後の予算に関しては外部資金獲得を目指しつつ、学内で吸収する努力も視野に入れている。</p> <p>教育プログラムとして成功した例であるので、途切れることなく、この取組が継続されることが望まれる。</p>			

学 校 名	東京大学	取組学部等	教養学部
取組名称	P I S A 対応の討議力養成プログラムの開発		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>本取組は、本学教養学部前期課程における討議力養成を図ることを目的としている。知的のみならず人格的・道徳的にも成熟した「市民的エリートの養成」という本学の教育理念に照らすと、他者と異なる意見を交わし、自らの考え方の一面性や理解の不十分性に気づき、自らの見方を修正していく討議の力を学生に身につけさせることは不可欠である。また、この取組で開発するプログラムが全国の大学の教育手法の向上に資するように努めた。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>本取組は、学生の討議力を高めるために、さまざまな形態の授業に取り込むことができる「モジュール（総合的な資源・工夫・アイデア）」を開発し、多数の授業で討議力養成が図られている。</p> <p>学部前期課程の教育開発組織である「教養教育開発機構」の下で、多分野の教員からなる「事業推進委員会」を中心に、教職員間の協力体制によって着実に計画が実施されている。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>学生の実情を踏まえ、討議力を養成するためのモジュールを310以上の授業に取り込み、当初の目的を超えるのべ5,200名の学生が履修した。</p> <p>また、討議型教室での授業を履修した学生へのアンケート結果で、約48%が「討議力が身についた」と回答するなど、他者との交流と理解の点で大きな成果を上げている。</p> <p>学生と教員が集まり形成される「大学」本来の意味を引き出すために、共に学ぶということを主眼に置き、協調学習や討論・討議によって異なる意見を聞き理解する能力が養われ、教室の活性化が実現されている。</p> <p>本取組を継承・発展させた討議力養成を含むアクティブラーニングのための学びの空間として、平成23年9月に「理想の教育棟」が竣工。平成23年度冬学期より基礎演習や討議型科目に利用されることとなっている。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>学生の討議力養成を目的とする授業を開発するのではなく、「モジュール」を開発することによってさまざまな授業に取り込むことができ、他大学等への波及効果が期待される。</p> <p>科目ごとに設定されている授業の目的を達成するのに、討議が同じように役立つということはない。そのため、授業の規模、学生の習熟度、教室の机、椅子、機器の利用という要素を有機的に組み合わせながら、異なる科目を担当する教員間で連携・協力を図り、実施していくことが重要である。</p> <p>授業に際しては毎回、討議の目標を設定し、学生に明確な目的意識を与えることが重要である。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>本取組で行われている討議力養成のための授業は、全科目の約10%であることから、かかる形式の授業をさらに増やし、他学部および他大学等の参考となるべき努力が、特に望まれる。</p> <p>また、客観的な達成度評価指標の設定は難しいが、討議やグループワークの過程をさらにきめ細かく評価し、学生の討議力養成に寄与することが望まれる。</p> <p>支援期間終了後も、大学執行部の積極的な支援の下で、本取組の有効性に関する長期的な検証を、さらに進めていくことが望まれる。</p>			

学 校 名	東京工業大学	取組学部等	工学部第4類
取組名称	新入生科目「機械工学系リテラシー」の革新		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>機械系新入生の高校理数系から大学工学系への意識改革を支援する創造性育成授業「機械工学系リテラシー」の継続的革新を図る。具体的に、（１）教育効果の定量的・客観的評価、（２）設計・製造技術の進歩に伴う実習内容の進化、（３）工学理論に根ざして深い考察を誘引する実習の深化、（４）自己を主張し他者を理解するコミュニケーション力の向上、を目的とし、実習内容を革新して教育効果の内部・外部評価を行い結果をフィードバックする。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>機械系（工学部第4類）新入生の不適応の顕在化など高大接続の現状に問題点を見出し、その解決に向けて学生の工学的マインド、ものづくりへの姿勢を初年次教育の中で育むことを目的に、「機械工学系リテラシー」の授業科目を設定し成果を上げた。本取組では、これをさらに継続発展する。</p> <p>具体的には、授業の教育効果の定量的・客観的評価の実施、設計・製造技術の進歩に併せた実習内容の進化、工学基礎理論に根ざした実習内容の深化、コミュニケーション力の向上の目標を掲げ、新たな設備の導入や、TA制度の活用、グループでのディスカッションなど創造性実習教育方法に工夫改善を行った。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>3年間で6つの実習科目内容の改革を実施しており、「機械工学系リテラシー」の評価として、必修科目では無いにも関わらずほぼ全ての新入生が受講、単位を取得し、他の授業科目も含めた学生の勉学意欲の維持につながり、学生の留年率の減少が見られると共に、工学に対するモチベーションの維持に効果が顕著であった。</p> <p>グループワークによる学生間での競争意識や協働意識が醸成された。また、それに伴って学生間のコミュニケーションが円滑に行える状況ができつつある。</p> <p>教員においても輪番制による実施により、自己満足に陥らない教育への意識改革に効果があった。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>機械工学系の新入生における初年次教育において、座学に偏らず、ものづくりの実践に視点を置いた実習内容の改善方法として、設計・製造技術の進歩に併せた機器の導入を行い、学生の満足度を高めている。</p> <p>TAや技術職員の活用により、学生自らものづくりに取り組む意欲をサポートしており、コンテスト形式による学生間の競争意識の醸成に努めている。</p> <p>教員自身も学生に教育を行う上での基礎的な機械工学系マインドを習得している。その点でFDとしての効果も上がっている。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>6つの実習内容の総合的な学生発表の機会を提供し、実習内容の全体像を明確にとらえるように教育指導することが望まれる。</p> <p>他の工学系知識の習得（電気回路やプログラミング等）にも興味を持つ学生への対応や実習内容における基礎的な連携を検討することにより、学生の満足度が高まると思われる。</p> <p>初年次教育と2年次以降、卒業論文との相関性や役割等の検証を行うことによって、本取組での「機械工学リテラシー」の有効性を検証できるので、検討してほしい。</p>			

学 校 名	長崎大学	取組学部等	医学部
取組名称	地域医療人育成プラットフォームの構築		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>長崎県離島の保健・医療・福祉施設を中心に地域包括医療の教育フィールドを整備し、低学年の early exposure から高学年の診療参加型臨床実習に至るまで、学年に応じて段階的に学ぶことのできる環境をつくる。この教育フィールドを活用して地域医療の一貫教育と医・歯・薬学部の共修によるチーム医療教育、そして他大学の医学生を対象とした教育を実施する。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>本取組は、離島という比較的コンパクトなフィールドを地域医療教育の場として活用することにより、効果的に教育プログラムが実施されている。</p> <p>大学だけでなく、地域の関連機関等も含めた「ユニット」として本プログラムのサポートが行われていることは高く評価できる。</p> <p>また、寄付講座から始まった取組の拡大、県や市などの行政を含めた連携体制の構築という点で、全国の先駆けとなった事例である。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>本取組は医学部が中心となっているが、共修というかたちで歯学部、薬学部にも範囲を広げており、それが職種間の相互理解、「チーム」で医療を行うという意識の醸成にもつながっている。</p> <p>保健福祉実習等を通じて従来にはなかった経験をすることは、学生にとって有意義なものとなっている。特に、地域住民を対象とした健康講話を学生たちが実施することは、準備段階を含め、貴重な経験となっている。</p> <p>また、学生が離島という現場に一定期間滞在することにより、座学だけでは理解しえない、環境も含めた理解につながっている。</p> <p>本取組により、大学全体としても地域医療教育の重要性を認識し、教育プログラムの支援期間後も大学が同等の経済的支援を継続していることは、特筆すべき点と言える。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>本取組は、離島という環境下での地域医療教育であるが、中核となる医療機関を中心として、診療所、保健・介護施設、行政機関等も含めた様々な施設が連携し「ユニット」を形成して地域医療教育を担い、成果をあげている。このような「ユニット」でサポートする体制が地域医療教育に有効であることが本取組で証明されたことにより、山間部や都市部など異なる環境下での実践にも応用できると考えられ、波及効果が見込まれる。</p> <p>また、学生への教育という面だけでなく、地域医療にも貢献しているという側面のあることが、上記のような「ユニット」を支える住民レベルでのサポートにも繋がっていると見える。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>「6年一貫した地域医療教育」が取組の目標の一つとなっているが、3年生までは参加学生が限定的（地域枠での入学者のみ）であり、4年生には特に実習プログラムが設定されていない。すべての学生が6年一貫で段階的に地域医療教育に参加できる工夫が必要である。</p> <p>また、保健学科とも連携して保健・看護分野の学生も参加できる体制づくりが望まれる。</p> <p>地域医療教育に関する次世代の指導者の育成という面で、FDにとどまることなくより一層の充実が求められる。</p>			

学 校 名	大分大学	取組学部等	経済学部
取組名称	学問探検ゼミを核とした高大接続教育		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>本取組では、大学生・高校生の学問探究力の育成を通して、入試だけに依存しない「学びは高きに流れる」新しい高大接続の教育体制を構築する。そのため高大の教員連携の下で大学生が高校生に教える学問探検ゼミを核として、大学生が母校を訪問するキャンパス大使、入学前から初年次教育につながる接続学習プログラム、大学授業の高校向け遠隔配信、高大の教員が本音で話すワーキンググループやシンポジウムなどの7事業を実施した。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>本取組は、質の高い高大接続教育を実現しようとする試みであり、多様な内容・方法による活動が実施されている。学問探検ゼミ、キャンパス大使、高校生なるほどアイディア・コンテスト、キャンパスレポーター、高大の教員同士の連携による取組など、これらの複合的な取組により、大学の勉学に対する地元高校生の興味関心の向上、入学後の学生生活・勉学へのスムーズな移行を促進している。</p> <p>特に、学問探検ゼミは本取組の中核に位置するものであり、注目に値する。高大共同で作成したシラバスに基づいて、大学生・高校生混合によるグループを作り、グループごとに興味ある学問について調査し演習を行うものである。大学2年生向けのゼミに高校生を加えていること、学生自身がゼミで扱うテーマについて高校生に説明していること、大学教員だけが活動を行うのではなく、高校教員を活動に巻き込んだ取組であること、さらにその成果を発表する機会を設けていることなど、出張授業に見られるような、大学教員による高校生への学問内容の解説にとどまらないユニークな取組である。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>本取組の成果として、以下の点を指摘できる。</p> <p>外部評価報告書でも、本取組は高く評価されている。学問探検ゼミに関するアンケート結果をみると、生徒・学生たちだけでなく、関係する教員からも高い満足度を勝ち得ており、本取組の趣旨・実践が多く関係者に理解されていることを示している。</p> <p>学習意欲の高い学生の確保という明確な目的の下に取り組まれている。特に、従来の学生プロフィールとは異なる学生が増えている事態を受けて、取組は大学・学部にとって必要不可欠で切実なものである。このような学生の増加は、少子化による受験生確保や地域の職業高校の大学進学シフト、およびそれらを受けたAO入試・推薦入学の実施も背景になっている。この傾向は全国的に共通するものであり、その意味で普遍的かつ現実的な課題に対する取組と言える。</p> <p>財政支援期間終了後にも、いくつかの取組の維持・継承を図るべく、学内の各種施設・委員会の管轄事項としている。また、この過程で、ニーズの高い事業と必ずしもそうでない事業の区別を明確にして、ニーズの高くない事業については休止という決断を下しており、財政的な担保が難しい状況で無理をせず、メリハリの効いた取組を追求している。これが機能すれば、困難な条件下においても、取組の効果の維持を期待することができる。</p>			

●大学等の教育への波及効果

今後の大学教育にとって、本取組は以下のような点で参考になると考えられる。

高校現場を知る接続コーディネーターを配置することが重要である。本取組においては、元高校校長が就任しており、高校生の学力や学習行動等の現状を正確に把握する立場にあり、本取組を進めるうえで効果は大きかったとみることができる。

本取組では高校と大学の共通目標として、「28歳の自立」を掲げている。これは、近未来の目標を掲げると利害が対立しかねないため、多少とも目標年齢を先に延ばす必要があるという判断によるものである。高大に限らず、利害の対立の可能性のある複数のアクターが関与する場合には、必要な配慮であり、他の取組にも示唆を与えると思われる。

入学者確保が厳しくなっている現状においては、高大接続の取組は、しばしば大学側の一方的な貢献になりがちである。その点、本取組は高大接続・高校から大学へのスムーズな移動・移行を実現する観点から、高大の教員の対等な関係・協働の実現を図っている。

財政支援期間終了後の取組への対応について、組織性と継続性を重視した体制づくりを行っている。組織性とは、委員会の定例化を図ることである。継続性とは、責任者が交代しても課題が継続して取り組まれる体制の整備を図ることである。

●その他特筆すべき事項

本取組は経済学部によるものであるが、他学部・全学の取組に拡大することを期待したい。すでにキャンパス大使や遠隔配信授業に関しては他学部を取組を拡大しているが、その他の活動でも拡大を期待したい。大学の学習内容について、より多面的で深い理解を促すこと、そのうえで大学・学部を選択させること、目的意識をもった生徒を確保することは、すべての学部に共通する課題と思われるので、他学部への拡大は不可欠の課題である。

事業の実施状況やその成果が、多くの学生に共有されるように、広報活動に積極的に取り組むことを期待したい。関連教室の前にポスター等を張り出すなど、それなりの広報活動は行われている。しかし、まだ取組の実施を知らない学生もいるようであり、高校等の学外でも同様と思われる。優れた本取組を拡大するためにも、広報の在り方について検討されることを期待したい。

学 校 名	北海道情報大学	取組学部等	全学（経営情報学部、 情報メディア学部）
取組名称	I C Tによる自律的F D推進モデルの構築		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>教員の教育活動をP D C Aサイクルに基づいて実施することにより教員の授業改善を行うことを目的に、授業改善のためのP D C Aサイクルを半自動化する自律的F D推進モデルおよびそのモデルに基づく支援システム（C A N V A S）を開発する。最終年度には、C A N V A Sを全教員で試行し、プロジェクト終了後の本格的な運用の準備を整える。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>P D C Aサイクルを半自動化する自立的F D推進モデルを構築し、すべての教員が日々の教育活動の中で授業改善の支援を受けることができるF D支援システム「C A N V A S」を開発し、活用している。</p> <p>授業改善のための情報を共有し、P D C Aサイクルを組織的に回すため（主に教員向け）に「C A N V A S」を利用し、I C Tを利用した授業そのものの支援（主に学生向け）には、学習者適応型 e-learning システム「P O L I T E」（平成17年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」）を活用している。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>全教員が「C A N V A S」を利用して、ピアレビュー、授業改善計画およびシラバスの作成を行った。</p> <p>学生F D委員会の一員として参加した学生たちが一定の役割を果たし、大学の教育改善に参加していることは評価に値する。</p> <p>授業でのI C T活用形態の当面の目標を、「P O L I T E」等を活用した教材の提示、小テスト、課題などと設定したところ、その活用レベルに達した教員が平成20年4月は5%であったのに対し、平成23年9月の調査では52%にまで上がった。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>C A N V A Sシステムを利用することにより、すべての教員が録画された自らの授業を授業後に振り返ることが可能であり、授業改善に大きく寄与することが可能である。</p> <p>課題ごとにワーキンググループを構成し、リーダーを中心として、各学科から委員を出す方式により、多くの教員にプロジェクトの中で役割を与え、参画意識を持たせる方式は、一部の教員だけが参加することを回避し、自学の教育についての現状認識や危機意識の共有などを持たせることが可能であり、他大学等の参考となる方式である。</p> <p>I C Tの利活用の仕方により、教員個人としても、大学としても問題を改善・解決できる可能性があるということについて、他学にとっての良き事例となる。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>「C A N V A S」を利用したP D C Aサイクルを実施していない教員へのフォローを継続して行い、改善していくことが望まれる。</p> <p>学習成果をどのように確認していくのかが、今後の課題であり、また、学生のフル e-learning 等の活用度に個人差が見られるため、その存在の周知、活用方法等についてより積極的に広報していくことが望まれる。</p> <p>授業評価アンケートのとりまとめ結果など、学生に対するフィードバックの方法を改善していくことが望まれる。</p>			

学 校 名	関西国際大学	取組学部等	教育学部、人間科学部
取組名称	初年次サービスラーニングの取組		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>大学初年次にサービスラーニングを通して、問題解決能力を身につけさせるとともに、現実社会の課題と専門的知識との関連性を意識させることで、体験と知識を総合化する方法を学ばせることを目的としている。また、2年次以降の上位プログラムへの継続的参加を促し、サービスラーニングを学士課程全体に展開する教育手法とすることで、学生の問題解決能力の向上と体験と知識の総合化能力を高めることを目指している。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>大学の初年次にサービスラーニングを通して、学生に問題解決能力を身につけさせるとともに、体験と知識を総合化する方法を学ばせて、学士課程における自主的な学びの基盤をつくるだけでなく、2年次以降に専門教育科目と連動させた「重層的」な、また他の関連プログラムと連動させた「複合的」なサービスラーニングを構築することによって、学士課程全体にわたり、学びを深める工夫がなされている。</p> <p>2つのキャンパスそれぞれに「サービスラーニング室」を設置し、学内委員会として「サービスラーニング推進委員会」を設置するなど、組織的な実施体制を整えている。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>「サービスラーニング推進委員会」により教育面で、また「サービスラーニング室」により地域パートナーとの関係性構築など教育支援面での連携を促進する体制が構築され機能している。そのような実施体制のもとで、多彩な内容を展開し、十分な成果を上げている。</p> <p>学生たちが自らの学びを自覚的に捉え、さらに本取組のサービスラーニング活動によりキャリアビジョンが明確になり、就職にもつながる十分な成果を上げている。</p> <p>本取組で行ったカンボジアでの海外サービスラーニングが足掛かりとなり、平成23年度以降はすべての学生が4年間のうちに1度は海外でのアクティブラーニング型の学びに取り組む「グローバルスタディ」が開講されている。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>学生の自主的な学びへの自覚や問題解決能力の育成に向けて、本取組の複合化・重層化された「初年次サービスラーニング」は、一つのモデルとなりうる可能性がある。</p> <p>同様の方法を他大学等が取り入れる場合には、「サービスラーニング室」のような組織的な体制を整え、地域のニーズを十分に把握しながら、かつサービスラーニングが教育の一環であるという点を押さえた上で、地域パートナーとの連携関係を構築して推進することが重要である。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>特に海外サービスラーニングについては、学生がより参加しやすいように、資金面での援助について考慮がなされることが望まれる。</p> <p>サービスラーニングは参加するプログラムにより個別性が生じやすいので、学部学科として一定の質を保証するための工夫が望まれる。また、グループ活動の中で多くの学生にはリーダーシップが備わったと考えられるが、そこまで至らなかった学生に対してもきめ細かな指導を行うことで、さらによい取組とすることが期待される。</p>			

学 校 名	福岡県立大学	取組学部等	看護学部、人間社会学部
取組名称	不登校・ひきこもりへの援助力養成教育		
申請区分	上記以外の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>本学に既存の不登校・ひきこもりサポートセンターに、新たな3つの機能（集団支援部門、家族支援部門、社会的自立支援部門）を有する「大学内フリースクール」を設置し、系統的教育プログラム「不登校・ひきこもり援助力養成プログラム」の導入とともに、大学内フリースクールを最大限に活用した教育プログラムを実行することにより、不登校・ひきこもりへの「援助力」を有した学生の養成を行った。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>我が国の今日的教育課題である不登校やひきこもりに対して、福祉系総合大学（人間社会学部、看護学部）としての専門性を活かし、既存の「不登校・ひきこもりサポートセンター」を活用し、小中高校生の不登校児を集め「大学内フリースクール」を設置・運営している。このような教育環境の中で、系統的な授業科目の設置、教職員と学生間でのディスカッション、卒業生や地域社会との連携など、組織的に継続的に人材養成に取り組み、不登校・ひきこもりへの「援助力」を有した学生を養成している。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>早期教育として実施している「不登校・ひきこもり援助論」が、学生のボランティア・マインドの醸成につながり、大学内フリースクールや地域の小中高等学校での支援活動に取り組む学生が増加しており、児童生徒と関わる中で、学生自身が自らのコミュニケーション力や生徒を支援する力が向上したと認識している。</p> <p>本取組における活動経験が学生の卒業後の進路（就職）において、より明確な目標や意識化に結びついている。</p> <p>社会において活動している卒業生をリカレント教育も含め取組の中で活用し、より高度な専門職業人の育成につながっている。</p> <p>大学内フリースクール利用の児童生徒で再登校など状況好転した割合が約8割に上り、全国平均の倍となっている。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>大学が中立的でしかも専門的な第三者機関として、地域の学校や教育委員会に関わり、不登校や引きこもり改善の実践的活動を実施している。特に公立大学としての地域への役割を認識して、地域における拠点として活動を展開している。</p> <p>福祉系学部を持つ大学だけでなく、教育系や心理学系の学部を持つ大学においても、こうした取組は可能ではないか。不登校や引きこもりは全国のどこの地域にも見られる社会的課題であり、学生のボランティア・マインドを初期教育により刺激し、醸成することで、他大学も展開可能となる。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>公立大学の役割を踏まえた取組として、他の大学にも十分参考となる取組であるので、より積極的に情報発信を行い、我が国におけるモデルケースとしての位置付けを強化することを期待したい。</p>			

学 校 名	東海大学短期大学部	取組学部等	児童教育学科
取組名称	「実践力」向上のための教員養成プログラム		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>本取組は、教職を志す学生が、「実践力確認シート」を基盤に、「面談カウンセリング」を通じた自己分析等を行い、客観的自己理解について担当教員からの支援を得ながら、学生自身が「自己目標の設定→学習（授業・実習・実践）→自己評価」という体系的な自己評価を行い、自らの教育実践力のレベルを、客観的かつ具体的に把握し、より主体的な行動力と思考力を備えた資質の高い教員となることを目指す、教員養成プログラムである。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>当該学科所属の学生全員を対象に、教職を目指すために必要とされる実践力の向上を目的として、「実践力確認シート」が作成され、それに基づく面談カウンセリングが実施されている。「実践力確認シート」の利用に関しては、学生が面談カウンセリングを受けながら、達成目標に対する自己目標を設定し、学期末にその自己目標に対する自己評価を行い、その達成値をレーダーチャートの形式で確認することができるようになっている。一方、面談カウンセリングの実施においては、教員が一致協力し、学科全体で取り組んでいる。</p> <p>また、この取組においてはPDCAサイクルが確立しており、年度ごとの反省点が次年度に反映される仕組みが整っている。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>「実践力確認シート」の利用と、そのシートに基づく面談カウンセリングの両方が不可分の形で実施されており、そのことが多大な効果をもたらしている。具体的には、達成目標に対する自己評価（達成値）をレーダーチャートという可視化された形で確認することができることにより、学生が自己の成長を認識し、学習意欲を高めることができる、という大きな成果が上がっている。</p> <p>また、この取組の中では「実践A」（学外ボランティア）、「実践B」（定期的観察プログラム）、「実践C」（あかちゃんひろば（参加／遠隔観察システム））が実施されており、それによって学生は卒業後の進路に直結する体験をすることができ、自己の将来像を明確にイメージすることが可能になっている。</p> <p>今後はこれと同様の取組を全学的に展開することが予定されており、その方策が現在、検討されている。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>教員養成において、学生の資質を高めるための実践的な活動を伴うこの取組は、他の大学等の参考になりうるものである。</p> <p>「実践力確認シート」方式は、他の大学等においても採用されることが可能であると考えられるが、併せて面談カウンセリングも同時に行うことが非常に重要であることに留意する必要がある。</p> <p>また、これと類似の取組を行う場合は、関係する教員が、場合によっては事務職員も含め、一丸となって協力態勢を取ることにも必要とされる。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>「実践力確認シート」に示されている科目と、その科目の履修によって取得されうる能力との関連性について、学生がより納得しやすいように工夫する余地がある。</p> <p>また、面談カウンセリングの実施にあたっては、履修科目登録の時期を考慮するなど、面談カウンセリングの結果が学生の学修に適切に反映されるように配慮することが望まれる。</p> <p>既卒者に対する追跡調査はすでに始められているが、今後も可能な限り長い期間にわたって継続していくことが期待される。</p>			

学 校 名	鈴鹿工業高等専門学校	取組学部等	全学
取組名称	環境志向・価値創造型エンジニアの育成		
申請区分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>体系化した環境教育体制と環境問題に関連した実践的ものづくり教育を融合させることにより、環境を意識しつつ創造性を発揮しながら新しい技術や製品ができる技術者を養成するための効果的な教育システムを構築する。それに沿って、低学年での導入教育、4年次での創造教育科目へのエコカー開発やクリーン・エネルギープロジェクト、卒業研究での環境問題テーマを推進する3Rプロジェクトなどを組み込んだ新しい教育の実践を行う。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>本教育プログラムは、全学的な5年一貫教育として、1～3年次までに環境問題についての導入教育を行い、4年次に必修科目「創造工学」の一部としてエコプロジェクトを実施した上で、最終年次の5年次において卒業研究の中で環境関連のテーマ設定を行うなど、高等専門学校の特性に沿った組織的かつ系統的な取組である。</p> <p>導入教育については、独自の教科書や視覚的な補助教材を全学共通で作成・提供しており、専門外の教員でも指導しやすく、また、学生にとっても学びやすいものとなっている。</p> <p>エコプロジェクトについては、すべての学科の学生が参加することができ、また、内容は具体的かつ実践的であることから、エンジニアリングデザイン教育の観点からも評価できる。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>独自の教材を使用する導入教育により学生の環境問題への関心を高め、また、プロジェクト型教育では環境に関わる具体的な技術についての理解を深め、さらに卒業研究では環境やエネルギーについての新しい技術を追求するという、環境教育と工学教育を組み合わせた段階的で一貫した教育プログラムは、学生の関心や意欲を高めており、十分な成果が得られている。</p> <p>環境をテーマにしたプロジェクトへの参加希望学生が多数おり、また、環境に関する卒業研究のテーマが多数見られるなど、学生の環境問題への意識が着実に高まっていて、修学への積極性を引き出している。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>工学教育分野において、ものづくりと関連付けたプロジェクト型教育の導入は、既に各方面で進められているものの、本取組は、環境問題という社会的にも重要で明確な主題のもとに一連の教育科目群を関連づけることにより、5年間の教育課程を貫いて教育を高度化させている点で革新的である。その考え方や枠組みを全国に波及させることは大いに効果が期待される。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>全学的な取組として組織的な展開が着実に実施されており、今後においても、本取組における成果を資源として、取組が継続するとともに、知財や起業などのより広範な課題に向けて発展することが期待される。</p> <p>また、環境問題やものの価値は、時代とともに変化していくものであることから、今後も継続して、社会の変化に応じて取組の発展を図ることにより、内容がさらに充実したものとなることが期待される。</p>			

学 校 名	石川工業高等専門学校	取組学部等	電子情報工学科
取組名称	学習達成度試験による専門教育の質の保証		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
<p>●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）</p> <p>システム開発への意欲喚起と実践、自学自習支援とトリプル評価による専門基礎知識の定着により専門基礎教育の質の改善を試みた。専門基礎知識を定着するため、電子情報基礎科目の演習問題データベース・課題生成システムを開発した。また、従来の受講した時点での評価に加えて、1～2年後の学習達成度試験による評価、自己評価により、3重に確認するシステムを実践した。</p>			
<p>●取組の特徴</p> <p>本取組は、インストラクショナルデザイン手法を活用して、トリプル評価による専門基礎知識の定着を図ることによって、昨今、社会的に求められている学生の質の保証を図ると共に、プロジェクト型演習の導入、各種教材開発、eラーニングコンテンツの開発等によって、学生のシステム開発への意欲喚起と実践、自学自習支援を実施し、教育の質の改善を実現している。特に、専門科目の学習達成度試験の導入は、全高専が実施している基礎科目の共通テストに続くものとして意義深いものがあり、その趣旨が学生にもよく理解されており、学生の質の向上、質の保証に繋がる取組である。</p>			
<p>●取組の成果</p> <p>トリプル評価、すなわち低学年における専門基礎科目学習達成度試験による到達度の確認、専門コア科目の達成度試験による学習定着度チェック、さらに学生による学習目標に対する自己評価の三者によって専門基礎学力定着の確認が行われており、学生の質の保証に繋がっている。また、システム設計演習およびWebシステム演習の導入や、eラーニングコンテンツ等各種教材の開発、さらに「高専間教材共有システム」の活用によって、学生の自学自習や意欲喚起・多様な興味・関心に対応したシステムを構築し、成果を上げている。</p> <p>専門科目の学習達成度試験については、当該の電子情報工学科のみならず他の4学科でも実施されており、教職員全体に教育の質の向上、質の保証についての必要性が理解され、学生にも浸透しており、学内的には成果の波及効果が見られる。</p> <p>この取組の成果は、学術会議やコンテスト等で発表され、広く公表されており、高い評価を受けている。</p>			
<p>●大学等の教育への波及効果</p> <p>この取組の中心的課題である専門科目の学習達成度試験は、今後社会的に求められる学生の質の向上、質の保証において極めて有効な手法と考えられ、他高専への波及が期待される。他高専への波及という点に関しては、石川高専で開発された「高専間教材共有システム」が、高専IT教育コンソーシアム活動の一環として運用されており、今後このシステムを通じて全国の高専に波及する可能性が期待される。</p> <p>さらに、専門科目の基礎知識の定着の重要性は、大学等においても同様であり、三重のチェックという考え方は他種の教育機関においても有効であろう。この取組が普及し、学生の質の保証に繋がることを期待する。</p>			
<p>●その他特筆すべき事項</p> <p>高専IT教育コンソーシアム等を通じて、他高専と連携することにより更なる発展・展開が期待されると共に、この種のシステムの全国の高専への波及が期待される。</p> <p>また、この取組において重要な位置を占めるインストラクショナルデザイン手法については、今後この分野の専門家の育成も必要と考えられる。</p> <p>なお、他学科への波及について、教育素材の収集など、学校全体のシステム化について検討してほしい。</p> <p>eラーニングのコンテンツ作成には一般的に多大な経費と労力が必要とされるが、学生も興味を示している様なので、今後とも学生をも巻き込んで、立派なコンテンツ作成に力を注いでほしい。その際、学生の参加については、学年を越えた共同作成など学生間での教育指導の観点も含めて検討してほしい。</p>			

VI. 大学教育等推進事業委員会
委員名簿等

大学教育等推進事業委員会委員名簿

	今井 浩三	東京大学医科学研究所教授・附属病院長
	江端 正直	熊本高等専門学校前校長
	大宮 登	高崎経済大学副学長
	岡本 和夫	大学評価・学位授与機構理事
	河田 悌一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
委員長	佐々木 毅	学習院大学法学部教授
副委員長	鈴木 典比古	国際基督教大学長
	八田 英二	同志社大学長
	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学理事・図書館長
	濱口 哲	新潟大学副学長（学務担当）
	濱名 篤	関西国際大学長
	丸山 久一	長岡技術科学大学環境・建設系教授
	山本 眞一	広島大学高等教育研究開発センター長
	吉川 洋子	島根県立大学短期大学部教授

（計 14 名）

大学教育等推進事業委員会調査部会委員名簿

大学

- 今井 浩三 東京大学医科学研究所教授・附属病院長
- 大宮 登 高崎経済大学副学長
- 岡本 和夫 大学評価・学位授与機構理事
- 片寄 俊秀 大阪人間科学大学人間科学部教授
- 河田 悌一 日本私立学校振興・共済事業団理事長
- 岸本 喜久雄 東京工業大学大学院理工学部研究科教授
- 木村 雄二 工学院大学常務理事
- 國則 守生 法政大学人間環境学部教授
- 小松 優 金沢工業大学バイオ・化学部教授
- 笹津 備規 東京薬科大学長
- 雀部 博之 千歳科学技術大学名誉教授
- 田邊 政裕 千葉大学大学院医学研究院教授
- 土屋 正春 滋賀県立大学 学長補佐
- 徳丸 吉彦 聖徳大学音楽文化学部教授
- 夏目 達也 名古屋大学高等教育研究センター教授
- 部会長 ○八田 英二 同志社大学長
- 副部会長 ○濱口 哲 新潟大学副学長（学務担当）
- 濱名 篤 関西国際大学長
- 堀坂 浩太郎 上智大学名誉教授
- 宮浦 国江 愛知県立大学学生支援センター長
- 山本 眞一 広島大学高等教育研究開発センター長

短期大学

- | | | |
|------|--------|---------------------|
| | 神川 康子 | 富山大学人間発達科学部教授 |
| | 高野 嘉明 | 青山学院女子短期大学英文学科教授 |
| 副部会長 | ○馬場 重行 | 山形県立米沢女子短期大学理事・図書館長 |
| | 桃木 美恵 | 東京家政大学短期大学部服飾美術科長 |
| | ○吉川 洋子 | 島根県立大学短期大学部教授 |

高等専門学校

- | | | |
|------|--------|---------------------|
| | ○江端 正直 | 熊本高等専門学校前校長 |
| | 藤田 喜久雄 | 大阪大学大学院工学研究科教授 |
| 副部会長 | ○丸山 久一 | 長岡技術科学大学環境・建設系教授 |
| | 溝上 智恵子 | 筑波大学大学院図書館情報メディア専攻長 |

※○は大学教育等推進事業委員会委員

(計30名)

参 考 资 料

質の高い大学教育推進プログラム状況調査要項

平成 23 年 3 月 8 日

大学教育等推進事業委員会

I. 目的

状況調査は、本事業の目的を踏まえ、各取組の実施（達成）状況等を調査し、優れた取組の内容を広く社会に情報提供することにより、財政支援期間終了後の取組の持続的展開やその水準の一層の向上、及び今後の我が国の更なる高等教育の質の向上や国際競争力の強化に資することを目的とする。

（事業の目的）

「質の高い大学教育推進プログラム」は、大学設置基準の改正等への積極的な対応を前提に、各大学・短期大学・高等専門学校（以下、「大学等」という。）から申請された、教育の質の向上につながる教育取組の中から特に優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、我が国全体としての高等教育の質保証、国際競争力の強化に資することを目的とします。

II. 対象、時期

平成 20 年度質の高い大学教育推進プログラムに選定された各取組について、3 年間の財政支援期間終了後の翌年度（2 年間の取組については翌々年度）に状況調査を実施する。

Ⅲ. 体制、方法

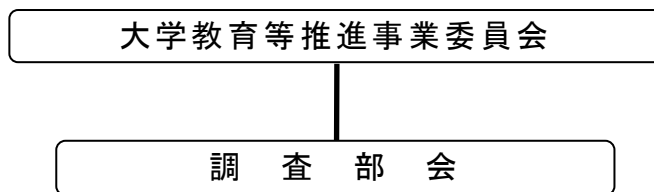
1. 体制

状況調査にあたっては、①各取組の選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している専門家や有識者②当該取組の分野に関する高い知見を有する専門家や有識者から構成される調査部会において実施する。

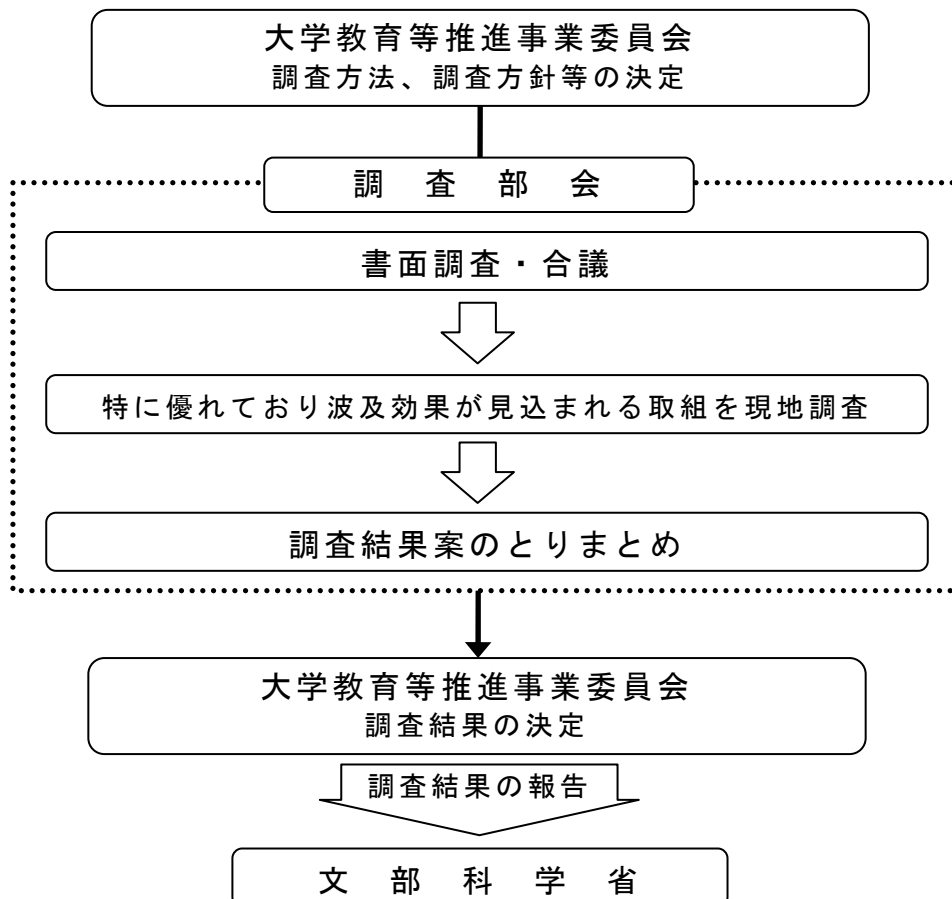
2. 方法

全ての取組について書面調査を実施し、その中から特に優れており波及効果が見込まれる取組を選定する。さらに、その取組の内容を詳細に把握し、周知することを目的として、現地調査を実施する。調査部会は、これらの調査結果案をとりまとめ、大学教育等推進事業委員会に報告する。大学教育等推進事業委員会は、調査部会から提出された調査結果について決定し、文部科学省に報告する。

調査体制



調査における手順



IV. 書面調査と現地調査取組の選定

1. 書面調査

調査部会は、大学等から提出された「質の高い大学教育推進プログラム実施状況報告書」に基づき、以下の書面調査を行う。

書面調査の観点

(1) 取組の実施状況等

- ・ 本事業の取組が着実に実施されたか
- ・ 本事業の取組において十分な成果が得られたか
- ・ 取組の評価・改善体制が構築され機能したか
- ・ 財政支援期間終了後も取組の継続・発展が期待できるか

(2) 大学等の教育への波及効果

- ・ 本事業における取組を参考とすることにより、大学等の教育の質の向上につながる波及効果が期待できるか

書面調査の評点区分

上記(1)、(2)の観点を総合的に判断して、次の評点を付す。

評 点 区 分	
a(5点)	特に優れた取組である
b(4点)	優れた取組である
c(3点)	良い取組である
d(2点)	やや不十分な取組である
e(1点)	不十分な取組である

2. 現地調査を行う取組の選定

調査部会は、書面調査結果をもとに合議により、優れており波及効果が見込まれる取組を1割程度選定する。

V. 現地調査と調査結果(案)のとりまとめ

調査部会は、現地調査実施要領に基づき現地調査を実施する。また、現地調査終了後に調査結果(案)を作成し、合議により調査結果(案)を決定する。

なお、調査結果(案)は以下の構成とする。

①概要

状況調査の結果をまとめたもの(取組全体の状況分析など)

②現地調査報告書

現地調査の結果、特に優れており波及効果が見込まれる取組について特徴、成果、大学等の教育への波及効果等をまとめたもの

VI. 調査結果の決定

委員会は、調査部会より調査結果（案）の報告を受け、合議により調査結果を決定する。

VII. その他

1. 開示・公開等

(1) 大学教育等推進事業委員会等の審議内容等の取扱いについて

- ① 大学教育等推進事業委員会（以下「委員会」という）の会議及び会議資料は原則公開する。

ただし、次に掲げる場合であって委員会が非公開とすることを決定したときは、この限りでない。

- ・調査等（人選を含む）に関する審議の場合
- ・その他委員長が公開することが適当でないと判断した場合

なお、専ら調査等に関する審議を行う調査部会の会議及び会議資料については、調査等の円滑な遂行確保の観点から非公開とする。

- ② 委員会の議事要旨は、上記に掲げる場合を除き、原則公開とする。

(2) 調査結果の公表等について

調査結果は日本学術振興会から文部科学省へ報告されるとともに、各大学等から提出された実施状況報告書を合わせた状況調査報告書（冊子）として公表される。また、特に優れた波及効果のある取組については、その内容を日本学術振興会のホームページへの掲載、事例集の作成やフォーラム等の場などを活用し広く社会へ周知する。

なお、書面調査のみを実施した大学等に対しては、その結果に対するコメント（評点を除く）をとりまとめ、当該大学等に個別に開示する。

(3) 委員等の氏名について

- ① 委員会の委員の氏名等は、予め公表することとする。
- ② 調査部会の委員の氏名等については、状況調査結果の決定後に公表することとする。

2. 利害関係者の排除等

(1) 取組に直接関係する委員会委員、調査部会委員は、事務局にその旨申し出ることとし、自己の関係する取組の調査及び現地調査を行わないこととする。

(2) 委員会委員及び調査部会委員は、委員会及び調査部会における当該取組の個別調査に加わらないこととする。

(利害関係者とみなされる場合の例)

- ・ 調査委員が当該大学等の専任又は兼任として在職（就任予定を含む）している場合
- ・ 調査委員が当該大学・学校法人等の役員として在職（就任予定を含む）している場合
- ・ その他調査委員が中立・公正に調査を行うことが困難であると判断される場合

3. 情報の管理、守秘義務、実施状況報告書の用途制限

- (1) 調査の過程で知り得た個人情報及び対象大学等の調査内容に係る情報については外部に漏らしてはならない。
- (2) 調査委員として取得した情報（実施状況報告書等各種資料を含む）は、他の情報と区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理する。
- (3) 調査資料等は、質の高い大学教育推進プログラムの状況調査を行うことを目的とするものであり、その目的の範囲内で使用する。

質の高い大学教育推進プログラム現地調査実施要領

平成 23 年 3 月 8 日

大学教育等推進事業委員会

I. 調査の概要

1. 目的

現地調査は、実施された全ての取組の中から、特に優れており波及効果が見込まれると判断された取組について、調査委員が現地に赴き、関係者との質疑応答及び教育研究現場の視察等を行うことにより、当該取組の現状等を把握し、調査に資することを目的とする。

2. 実施主体

実施主体は、独立行政法人日本学術振興会、大学教育等推進事業委員会調査部会とする。

3. 対象となる取組

対象は、調査部会における書面調査の結果、その中から特に優れており、波及効果が見込まれると判断された取組とする。

4. 実施方法

調査委員が現地に赴き、取組担当者から、取組の詳細な実施状況・成果及び将来展望等についての説明を受け、質疑応答や意見交換等を行うとともに、学生との面接や教育現場の視察等を実施し、必要に応じて助言等を行う。

5. 参加者

[調査者]

当該取組の書面調査を担当した調査部会委員を中心とする 4 名程度で編成するグループ

[大学等側対応者]

- ・ 取組担当者
- ・ 大学全体に係る事情について対応可能な者
- ・ 当該取組の対象学生（5 名程度）
- ・ 当該大学事務局職員（若干名）

6. 期間

1 日（2 時間半程度）

7. 実施項目及び内容

①取組担当者からのヒアリング・質疑応答（60分程度）

調査者は、取組担当者から取組の詳細について説明を受けるとともに、書面調査結果の内容等を踏まえた質疑応答や意見交換を行う。

②学生との面談（30分程度）

調査者は、学生との意見交換により、取組における教育活動の状況等を把握する。

③教育現場の視察及び学習環境の状況調査（30分程度）

調査者は、取組担当者からの説明を受けながら、教育現場の視察をし、学習環境の状況調査を行う。

④その他、調査者が必要と判断する事項

⑤講評

調査主担当委員は、調査終了時に講評する。

8. 現地調査の公開

大学等は、優れた取組として現地調査の対象取組に選定されたことや、現地調査における講評の場面を、大学側対応者以外（報道機関など）に公開しても差し支えない。

II. 調査実施後

調査主担当委員は、その結果をまとめ、調査部会に報告する。

III. 現地調査スケジュール（例）

以下のスケジュールは一例であり、実際は調査内容等により異なる。

《14時～16時30分が調査時間の場合》

※各事項には移動時間も含む

	事 項	所要時間
13:45	調査者、現地到着	—
14:00～14:10	打合せ（調査者のみ）	10分
14:10～15:10	取組担当者からのヒアリング・質疑応答	60分
15:10～15:40	学生との面談	30分
15:40～16:10	教育現場・学習環境の視察	30分
16:10～16:20	打合せ（調査者のみ）	10分
16:20～16:30	調査リーダーによる講評	10分
16:30	現地調査終了	—

質の高い大学教育推進プログラム 平成20年度選定取組
実施状況報告書等作成・提出について

平成23年度質の高い大学教育推進プログラム状況調査は、各大学・短期大学・高等専門学校（以下「大学等」という。）から提出される実施状況報告書を基に行われます。

実施状況報告書をはじめ、状況調査にあたって必要な書類等（以下「報告書等」）の作成、提出方法は以下のとおりですので、不備のないよう十分ご留意の上、作成・提出してください。

【目次】

- I. 提出書類等
- II. 一般的留意事項
- III. 実施状況報告書提出カードの作成
- IV. 実施状況報告書の作成
 - 基礎情報
 - 1. 取組の実施状況等
 - ①取組の実施状況
 - ②取組の成果
 - ③評価及び改善・充実への取組
 - ④財政支援期間終了後の取組
 - 2. 取組の全体像
- V. CD-R(W)の作成
- VI. 書類等の提出方法
- VII. その他の注意点

I. 提出書類等

実施状況報告書等の提出にあたっては、以下の書類等を作成し提出してください。

- 1. 実施状況報告書提出カード 1部
- 2. 実施状況報告書（印刷原稿用）. 1部
- 3. 実施状況報告書（状況調査用）. 5部
- 4. CD-R(W) 1枚

II. 一般的留意事項

- 1. 実施状況報告書の記入にあたってはパソコンを使用し、書式は以下のとおりに設定の上、日本語で作成してください。なお、標題等は文字数、行数として数えません。

用紙の大きさ	A4縦型
余白	上下左右 20mm
1行あたりの文字数	40字程度
1ページあたりの行数	40行程度
字体・文字の大きさ	11ポイント明朝体を原則とする ゴシック、アンダーラインは適宜可
文字方向	横書き
色	自由（モノクロ、カラーどちらでも可）
提出部数等	（印刷原稿用）片面印刷 1部 （状況調査用）両面印刷・穴あけ・ステイプル留め 5部 （報告書等データ）CD-R(W)にて提出 1部

2. 実施状況報告書は、全様式にわたって通しでページ番号を付してください。
3. 実施状況報告書の作成にあたっては、所定の様式の改変（標題の順番の入替等）はできません。
4. 実施状況報告書の印刷用紙については、大学等で普段使用している用紙（再生紙・上質紙等）を使用してください。（コート紙等特殊な用紙を使用する必要はありません。）

Ⅲ. 実施状況報告書提出カードの作成

1. 「**大学等名**」欄には、大学等名を記入し、法人名は記入しないでください。共同申請の場合は、全ての大学等名を記入し、主となる大学等名を最初に記入してください。
 なお、選定後に校名変更等が合った場合は、H23. 4. 1 現在の新名称と旧名称、変更年月日を記入してください。
2. 「**取組名称**」欄には、申請時に記入した取組名称（名称変更は不可）を記入してください。
3. 「**取組学部等**」欄には、申請時に記入した取組学部等を記入してください。
 なお、選定後に学部名変更等が合った場合は、H23. 4. 1 現在の新名称と旧名称、改編年月日を記入してください。
4. 「**取組担当者**」欄には、H23. 3. 31 現在（2年間の取組の場合は、H22. 3. 31 現在）の当該取組の取組担当者を記入してください。
 また、選定後に取組担当者に交替があった場合は、交替年月日を記入してください。
5. 「**事務担当者**」欄には、本件について責任を持って対応できる事務担当者の氏名及び連絡先等を様式にしたがって記入してください。
 複数件選定されている場合でも、代表者1名を決定し記入してください。
 ※個人情報の取扱いは、当該事業の実施に係る用途のみに限定いたします。

Ⅳ. 実施状況報告書の作成

作成にあたっては、 で囲んだ指示文を削除して記入してください。

1 ページ目上段の枠内には、「大学等名」、「取組名称」、を提出カードにしたがって記入してください。また、H23. 3. 31 現在（2年間の取組の場合は、H22. 3. 31 現在）の「取組学部等」、「取組担当者」を記入してください。

「申請区分」には、申請時の申請区分（以下の区分のいずれか）を記入してください。

- ・教育課程の工夫改善を主とする取組
- ・教育方法の工夫改善を主とする取組
- ・上記以外の工夫改善を主とする取組

「取組期間」には、申請時の取組期間を記入してください。

「Webサイト」には、当該取組を記載している学内のホームページのURLを記入してください。

「取組の概要」には、取組の内容を200字程度で簡潔に記入してください。

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況【1ページ以内】

取組の実施計画に基づき、取組の実施状況を以下の点にも言及しつつ記入してください。

- (1) 取組の実施体制（マネジメント体制、教職員の体制、大学としての支援体制）
- (2) 取組の実施計画に掲げた内容（①取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画、②取組に参加する教職員と学生の数等）
- (3) 社会への情報提供活動（Webサイトの活用、新聞、テレビ等のマスコミの活用等）

なお、地域や企業等と連携した取組である場合は、その取組状況についても併せて記入してください。

②取組の成果【1ページ以内】

本取組が、どのようなプロセスを経て、どのような教育内容の質的向上（教育力向上）につながったのか、その成果を記入してください。その際、計画時における取組の目的や達成すべき学習成果との関連についても言及してください。

なお、取組の成果が具体的・客観的に分かるデータ（学生アンケートによる評価結果、外部で実施されている資格試験・技能試験の成績結果等）についても併せて記入してください。

また、本取組を実施した結果、本取組が学内外に与えた波及効果（教育改革の実績、教職員の意識改革、教育環境の改善等）や、地域・企業から得た評価があれば記入してください。

③評価及び改善・充実への取組【1ページ以内】

取組の評価・改善体制がどのように構築され、どのように機能したかについて、具体的かつ簡潔に記入してください。その際、取組の達成度や学習成果を測る方法や指標にも言及してください。

また、本取組に関して大学等の認証評価を受けている場合、その内容についても記述してください。

④財政支援期間終了後の取組【1ページ以内】

財政支援期間終了後において、本取組をどのように実施していくのか（財政支援期間が2年で既に終了している取組については、どのように実施しているのか）、体制や財政措置も含めて具体的かつ簡潔に記入してください。

さらに、教育の質的向上に向けた改善・充実を図る計画がある場合は、その内容についても記入してください。

また、継続実施するにあたっての課題及び問題点についても記入してください。

2. 取組の全体像【1ページ以内】

本取組の全体像（事業の目的、目的を実施するための評価・改善を含めた具体的な取組、本事業の成果、今後の展開等）について、図表を用いて分かりやすく記入してください。

なお、記入にあたっては具体的な数値等を用いつつ、取組の状況等が分かるように記入してください。

また、記入にあたっては、WORD以外の形式（PowerPoint、Excel、一太郎）で作成しても構いませんが、提出の際にはPDFに統合するよう留意してください。

V. CD-R (W) の作成

実施状況報告書、実施状況報告書提出カードは、1枚のCD-R (W) へ保存し、提出書類等と一緒に提出してください。(複数枚での提出は不可。)

1. 実施状況報告書は、作成時に使用したWORD形式のデータ(「2. 取組の全体像」については、①WORD形式、②Excel形式、③PowerPoint形式、④一太郎形式のうち各大学等が作成したいいずれかの形式)と、それらのデータから直接PDF形式へ変換したデータ(複数の形式で報告書を作成した場合は、1つのPDFへ統合)をそれぞれCD-R (W) に保存してください。

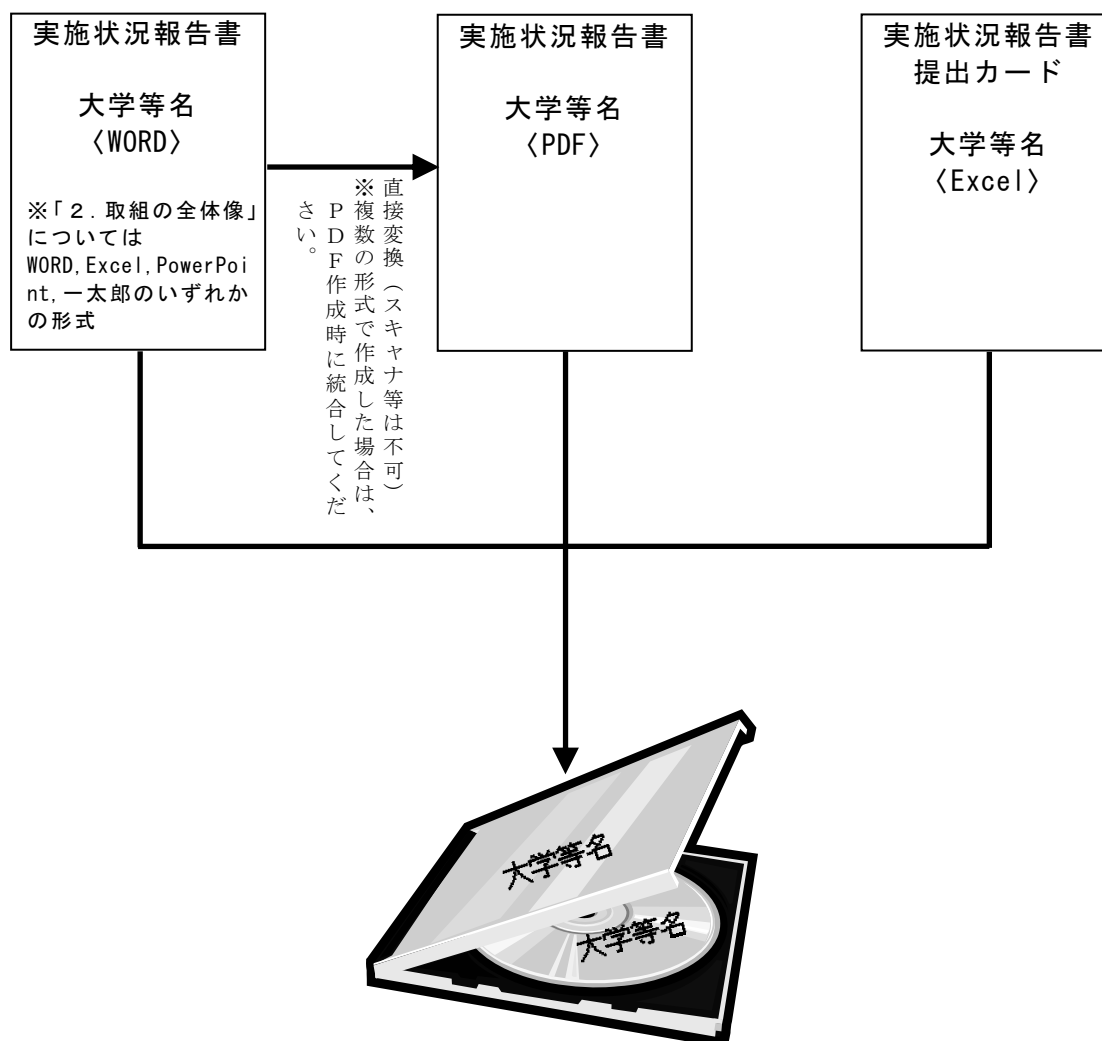
また、PDF形式への変換は、必ず作成したファイルから直接行ってください。(スキャナ等からPDF形式への変換は不可。)

なお、モノクロ、カラーのどちらでも構いません。

実施状況報告書データのファイル名は、『大学等名』(例：北海道大学.doc)としてください。複数件選定取組がある大学等については、『大学等名(取組名称の略称)』(例：同志社大学(相互啓発カリキュラム).doc)としてください。

2. 実施状況報告書提出カードのデータは、Excel形式のまま保存してください。ファイル名は、「大学等名」としてください。

3. データを保存するCD-R (W) 及びそのケースには、「大学等名」を油性マジックではっきりと記入してください。



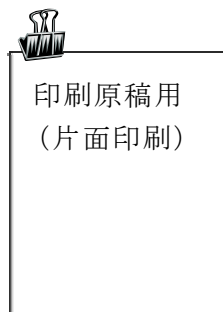
VI. 書類等の提出方法

実施状況報告書は、「印刷原稿用」（1部）と「状況調査用」（5部）の2種類を作成し、提出してください。

1. 実施状況報告書（印刷原稿用）の作成

片面印刷したものを左上ダブルクリップ留めし、1部提出してください。

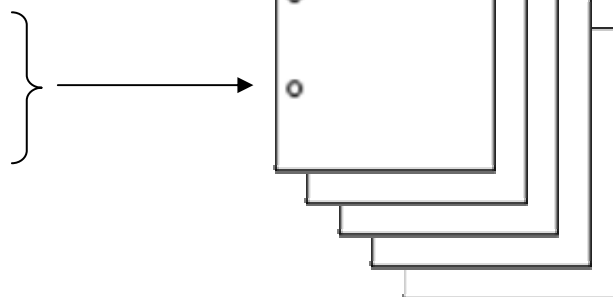
※穴あけ、製本は不要です。



2. 実施状況報告書（印刷原稿用）の作成

両面印刷したものを左横に2箇所ステイプル留め及び製本テープ貼付し、2穴を開けたものを5部提出してください。

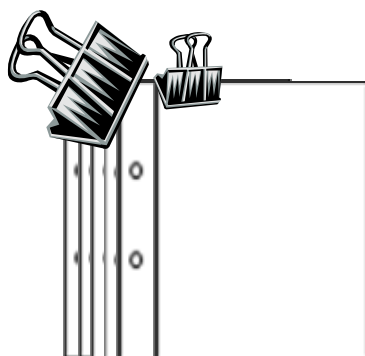
- ①ステイプル留め
- ②製本テープ貼付
- ③2穴開け
- ④同じものを5部作成



3. 実施状況報告書（印刷原稿用、審査用）の提出

取組毎に「印刷原稿用」を一番上にし、その下に「状況調査用」5部を添え、ダブルクリップで留めて提出してください。

なお、複数件提出する際は、同様に提出件数分作成してください。



3. 提出先及び提出期間

【提出先】〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1 麹町浅古ビル3階
独立行政法人日本学術振興会研究事業部研究事業課
質の高い大学教育推進プログラム担当 宛

【提出期限】平成23年6月10日（金）※必着

Ⅶ. その他の注意点

1. 一度提出した提出書類等は、再提出、修正することはできませんので、提出にあたっては、十分留意して作成・提出してください。
2. 提出後、報告書等に記載した事務担当者に変更が生じた場合は、速やかに以下の事務局まで連絡してください。

【質の高い大学教育等推進事業委員会事務局】

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1
麹町浅古ビル3階

独立行政法人日本学術振興会
研究事業部研究事業課審査第四係
電話：03-3263-1105 FAX：03-3237-8015
E-mail：goodpractice-jsps@jsps.go.jp

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名			
取 組 名 称			
申 請 区 分			
取 組 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度 (年間)		
取 組 学 部 等		取 組 担 当 者	
W e b サ イ ト			
取 組 の 概 要	取組内容が簡潔にわかるように200字程度で記入してください。		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1ページ以内】

取組の実施計画に基づき、取組の実施状況を、以下の点にも言及しつつ記入してください。

- (1)取組の実施体制（マネジメント体制、教職員の体制、大学としての支援体制）
- (2)取組の実施計画に掲げた内容（①取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画、②取組に参加する教職員と学生の数等）
- (3)社会への情報提供活動（Webサイトの活用、新聞、テレビ等のマスコミの活用等）

なお、地域や企業等と連携した取組である場合は、その取組状況についても併せて記入してください。

②. 取組の成果 【1ページ以内】

本取組が、どのようなプロセスを経て、どのような教育内容の質的向上（教育力向上）につながったのか、その成果を記入してください。

なお、取組の成果が具体的・客観的に分かるデータ（学生アンケートによる評価結果、外部で実施されている資格試験・技能試験の成績結果等）についても併せて記入してください。

また、計画時における取組の目的や達成すべき成果を示し、実際の成果と比較した達成度について言及してください。

また、本取組を実施した結果、本取組が学内外に与えた波及効果（教育改革の実績、教職員の意識改革、教育環境の改善等）や、地域・企業から得た評価があれば記入してください。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

取組の評価・改善体制がどのように構築され、どのように機能したかについて、具体的かつ簡潔に記入してください。その際、取組の達成度や学習成果を測る方法や指標にも言及してください。

また、本取組に関して認証評価を受けている場合、その内容についても記述してください。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

財政支援期間終了後において、本取組をどのように実施していくのか（財政支援期間が2年で既に終了している取組については、どのように実施しているのか）、体制や財政措置も含めて具体的かつ簡潔に記入してください。

さらに、教育の質的向上に向けた改善・充実を図る計画がある場合は、その内容についても記入してください。

また、継続実施するにあたっての課題及び問題点についても記入してください。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

本取組の全体像（事業の目的、目的を実施するための評価・改善を含めた具体的な取組、本事業の成果、今後の展開等）について、図表を用いて分かりやすく記入してください。

なお、記入にあたっては具体的な数値等を用いつつ、取組の状況等が分かるように記入してください。

また、記入にあたっては、WORD 以外の形式（PowerPoint、Excel、一太郎）で作成しても構いませんが、提出の際には PDF に統合するよう留意してください。

独立行政法人日本学術振興会
研究事業部研究事業課
大学教育等推進事業委員会事務局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-3-1（浅古ビル3階）

電話：03-3263-1105

<http://www.jsps.go.jp/j-goodpractice/index.html>